

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月21日
【事業年度】	第16期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	朝日工業株式会社
【英訳名】	ASAHI INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤松 清茂
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03（3987）2161
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 中村 紀之
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03（3987）2161
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 中村 紀之
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	31,852,714	41,244,822	46,147,870	45,872,643
経常利益 (千円)	—	828,300	5,095,766	7,225,260	4,351,705
当期純利益 (千円)	—	516,644	2,362,454	4,227,716	2,476,518
純資産額 (千円)	—	4,405,291	6,817,839	13,936,646	16,133,370
総資産額 (千円)	—	26,238,929	27,907,540	30,288,170	34,125,525
1株当たり純資産額 (円)	—	220,264.59	340,891.99	193,564.54	224,074.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	25,832.21	121,275.90	63,471.61	34,396.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	16.8	24.4	46.0	47.3
自己資本利益率 (%)	—	12.7	42.1	40.7	16.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	9.1	7.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	3,091,748	5,458,059	5,209,469	2,485,218
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	4,148,490	△1,079,306	△681,323	△1,399,927
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△7,711,010	△3,375,881	△3,724,402	△1,715,672
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	1,661,006	2,663,969	3,483,268	2,878,587
従業員数 (人)	—	429	443	503	508
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(28)	(26)	(41)	(32)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当社は第13期より連結財務諸表を作成しております。  
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 第13期及び第14期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。  
5. 従業員数には、顧問、出向受入者を含み、役員、嘱託は含んでおりません。  
6. 臨時雇用者数は外数です。  
7. 第13期以降の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。  
8. 平成18年1月11日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。  
9. 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	27,378,430	30,200,781	39,487,188	43,814,883	43,181,792
経常利益 (千円)	634,349	641,065	5,029,240	7,080,674	4,261,402
当期純利益 (千円)	22,115	364,620	2,511,023	4,132,799	2,435,169
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	2,190,000	2,190,000
発行済株式総数 (千株)	20	20	20	72	72
純資産額 (千円)	3,385,103	3,860,180	6,425,572	13,431,676	15,564,483
総資産額 (千円)	29,805,540	23,024,940	25,084,552	28,428,251	32,382,110
1株当たり純資産額 (円)	169,255.19	193,009.02	321,278.63	186,551.06	216,173.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	5,000.00 (—)	10,000.00 (—)	8,400.00 (5,000.00)	5,100.00 (1,700.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,105.79	18,231.00	128,902.66	62,046.60	33,821.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.4	16.8	25.6	47.2	48.1
自己資本利益率 (%)	0.6	10.1	48.8	41.6	16.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	9.3	7.6
配当性向 (%)	—	27.4	7.8	8.2	15.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	357 (15)	359 (12)	368 (11)	372 (19)	383 (13)

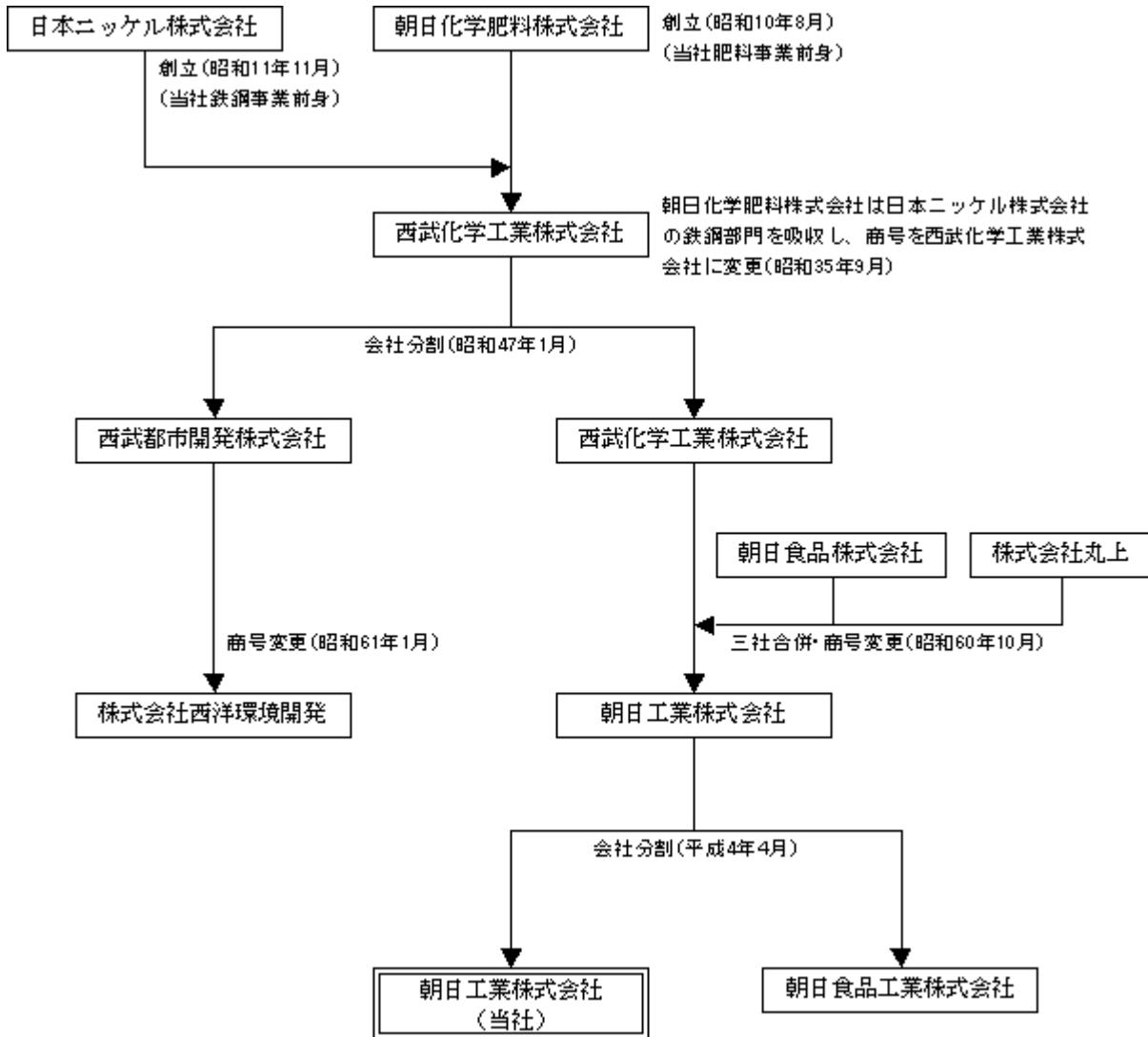
- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第15期の1株当たり配当額には、上場記念配当1,700円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第12期から第14期までの株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
5. 従業員数には、顧問、出向受入者を含み、役員、嘱託は含んでおりません。
6. 臨時雇用者数は外数です。
7. 第13期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第12期の財務諸表については、監査を受けておりません。
8. 平成18年1月11日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。
9. 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

当社は、昭和10年8月16日に兵庫県尼崎市において創立された朝日化学肥料株式会社を前身とし、昭和35年9月に日本ニッケル株式会社の鉄鋼事業部門を吸収、商号を西武化学工業株式会社に変更いたしました。その後昭和47年1月に不動産開発事業を行う西武都市開発株式会社（後の株式会社西洋環境開発）と肥料・飼料・鉄鋼事業を行う西武化学工業株式会社（後の朝日工業株式会社）に分社いたしました。

さらに昭和60年10月に、西武化学工業株式会社は子会社の朝日食品株式会社ならびに株式会社丸上と合併し、商号を朝日工業株式会社に変更いたしました。

また平成4年4月には、食品事業を行う朝日食品工業株式会社と農業資材事業、鉄鋼建設資材事業を行う朝日工業株式会社（現在の当社）に分社し現在に至っております。したがって、以下の記載事項につきましては朝日化学肥料株式会社から現在の当社に至るまでを記載しております。



年月	事項
昭和10年8月	朝日化学肥料株式会社（当社肥料事業前身）兵庫県尼崎市に創立
昭和11年11月	日本ニッケル株式会社（当社鉄鋼事業前身）創立
昭和23年1月	若泉通運株式会社（現 上武産業株式会社）設立
昭和29年4月	埼玉工場（肥料）を新設
昭和33年9月	朝日化学肥料株式会社埼玉工場にて配合飼料の製造を開始
昭和35年9月	朝日化学肥料株式会社日本ニッケル株式会社の鉄鋼事業を吸収し商号を西武化学工業株式会社へ変更。鉄鋼事業を開始
昭和47年1月	西武化学工業株式会社は不動産事業を行う西武都市開発株式会社と肥料事業、鉄鋼事業を行う西武化学工業株式会社（現 朝日食品工業株式会社）に会社分割
昭和58年10月	園芸事業発足
昭和58年11月	種苗事業 生物学研究所を開設
昭和60年7月	肥料事業 関西工場を新設、有機ブリケット肥料製造開始
昭和60年10月	西武化学工業株式会社、朝日食品株式会社、株式会社丸上が合併し商号を朝日工業株式会社に変更
昭和63年12月	乾牧草事業開始
平成2年3月	株式会社秩父環境リサイクルセンター（現 株式会社テイ・アンド・アイ）設立
平成3年10月	会社分割のため朝日スチール株式会社設立
平成4年4月	朝日工業株式会社は商号を朝日食品工業株式会社へ、朝日スチール株式会社は商号を朝日工業株式会社へ変更し、農業資材・鉄鋼建設資材事業を朝日工業株式会社（当社）に会社分割、上武産業株式会社、株式会社秩父環境リサイクルセンターの株式を引継ぐ（現・連結子会社）株式会社秩父環境リサイクルセンターが商号をミナノ石産株式会社へ変更
平成4年7月	肥料事業 日本ヨルダン肥料株式会社（肥料製造 於ヨルダン）の設立に参加
平成4年9月	鉄鋼事業 60t電気炉をEBT（炉底出鋼）方式に更新
平成6年4月	鉄鋼事業 埼玉工場が「ISO9002」認証取得
平成6年5月	上武産業株式会社が大同コンクリート工業株式会社より大同砂利株式会社（現・上武エコ・クリーン株式会社）の全株式を取得し子会社化（現・連結子会社）
平成7年8月	乾牧草事業 JOHNSON ASAHI PTY. LTD.（乾牧草製造販売 於オーストラリア）を合併で設立（現・持分法適用関連会社） （JOHNSON ASAHI PTY. LTD. の株式・信託ユニットを保有するためASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD. を設立（現・連結子会社））
平成7年10月	ミナノ石産株式会社が商号を株式会社テイ・アンド・アイへ変更し、業務請負・燃料販売を開始（現・連結子会社）
平成8年6月	鉄鋼事業 機械式継手事業開始
平成9年5月	肥料事業 日本ヨルダン肥料株式会社アカバ工場竣工
平成11年1月	鉄鋼事業 ねじ節鉄筋「ネジエーコン」発売
平成11年4月	肥料事業 有機高含有の粒状有機肥料「有機アグレット」発売
平成11年10月	鉄鋼事業 細物異形棒鋼生産開始（関東唯一のフルサイズ一貫メーカーとなる）
平成12年5月	鉄鋼事業 東洋製鋼株式会社から異形棒鋼の営業権を譲受
平成12年10月	肥料事業 関東工場・関西工場が「ISO14001」の認証を同時取得
平成12年12月	肥料事業 千葉工場新設
平成13年4月	鉄鋼事業 埼玉工場が「ISO14001」の認証を取得
平成13年11月	鉄鋼事業 クロムモリブデン鋼（SCM）のJIS規格取得
平成14年1月	大同砂利株式会社が商号を上武エコ・クリーン株式会社へ変更（現・連結子会社）
平成14年5月	鉄鋼事業 高張力鋼SD490 D51が土木学会の機械式継手性能評価試験合格
平成14年12月	鉄鋼事業 「スクリープレート工法（ねじ節鉄筋を用いる機械式定着工法）」が日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得
平成15年10月	肥料事業 千葉工場が「ISO14001」の認証を取得

年月	事項
平成16年1月	朝日食品工業株式会社および株式会社西武百貨店が所有する当社株式全てを、当社取引先および朝日工業従業員持株会、朝日工業役員持株会が取得、当社は西武百貨店グループから離れ独立企業へ移行
平成16年11月	上武産業株式会社より上武エコ・クリーン株式会社の全株式を取得（現・連結子会社）
平成17年9月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	株式会社BMLフード・サイエンスより株式会社環境科学コーポレーションの全株式を取得（現・連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（朝日工業株式会社）、連結子会社5社および関連会社3社により構成されており、農業資材事業、鉄鋼建設資材事業、環境サービス事業を主たる業務としております。なお、持分法非適用関連会社 TEC GLOBAL PTY. LTD. は会社清算に向け手続き中であります。

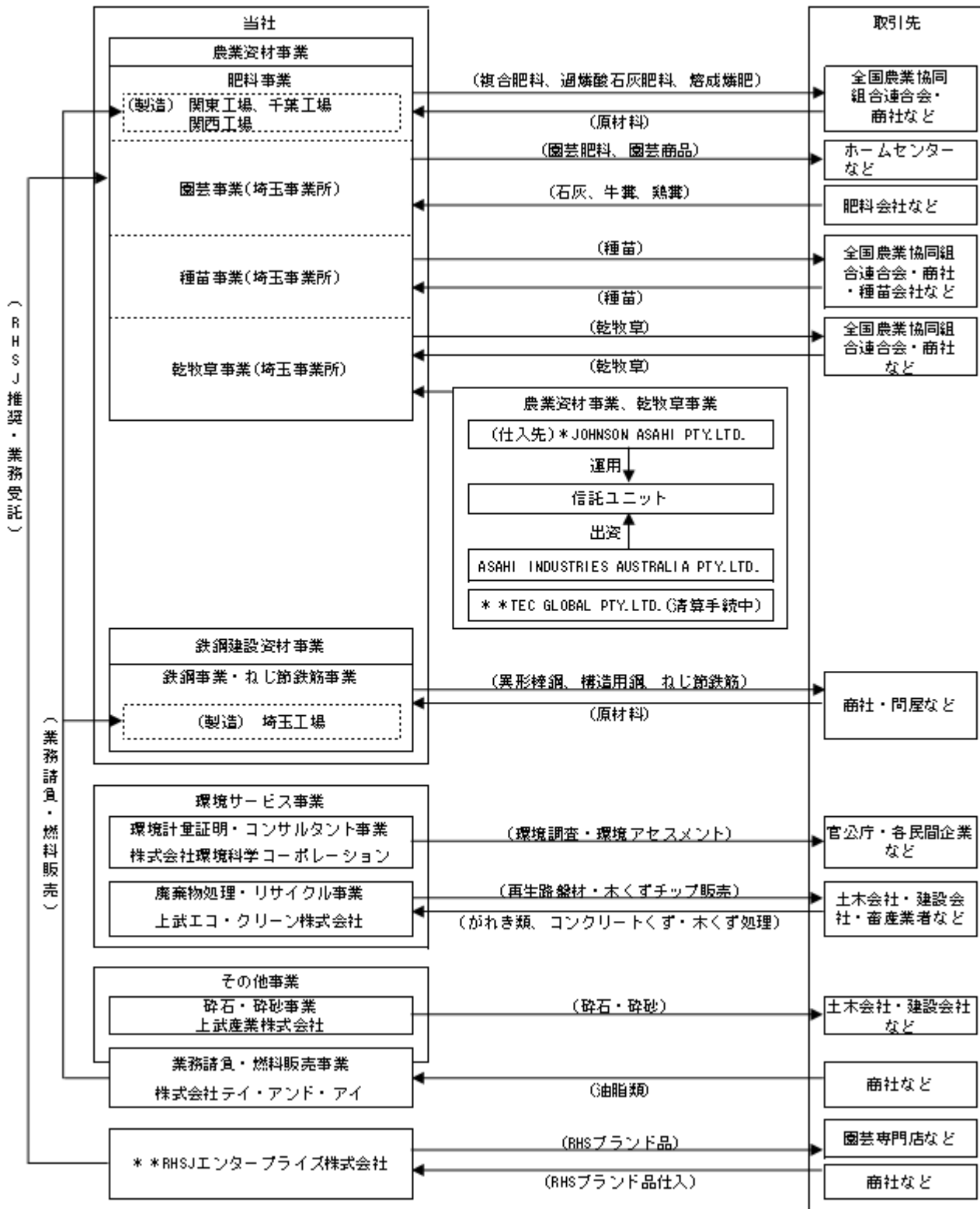
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 農業資材事業……………主要な製品は、肥料、園芸資材、種苗、乾牧草等であります。
- 肥料事業……………関東工場、千葉工場および関西工場において有機肥料を中心とした複合肥料、過燐酸石灰肥料、熔成燐肥等肥料の製造、販売をしております。
- 園芸事業……………ホームセンター向け、園芸専門店向けの園芸肥料の製造販売および園芸関連商品の卸売りをしております。
- 種苗事業……………自社開発および海外種苗会社との共同研究により開発した野菜等種子の生産販売をしております。
- 乾牧草事業……………関連会社であるオーストラリア「JOHNSON ASAHI PTY. LTD.」およびアメリカ、カナダから乾牧草の輸入販売をしております。
- ＜主要な会社＞  
当社、株式会社ティ・アンド・アイ、ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD.、JOHNSON ASAHI PTY. LTD.、TEC GLOBAL PTY. LTD. (清算手続中)
- (2) 鉄鋼建設資材事業……………主要な製品は、異形棒鋼、構造用鋼、ねじ鉄筋等であります。
- 鉄鋼事業……………埼玉工場において、異形棒鋼、二次加工用の構造用鋼等の製造販売をしております。
- ねじ鉄筋事業……………埼玉工場において、建設継手工法であるねじ鉄筋の製造販売および周辺商品の販売をしております。
- ＜主要な会社＞  
当社、株式会社ティ・アンド・アイ
- (3) 環境サービス事業……………主要な製品とサービスは、環境計量証明・コンサルタント業と廃棄物処理・リサイクル事業です。
- 環境計量証明……………連結子会社の事業として、土壌・水・大気など環境に係る調査、アセスメント  
・コンサルタント事業 およびコンサルタントをしております。
- 廃棄物処理……………連結子会社の事業として、がれき類、コンクリートくずおよび木くずの中間処理  
・リサイクル事業 (破碎)、リサイクル製品として再生路盤材および木くずチップなどの製造販売  
(旧再生骨材事業) をしております。
- ※従前「再生骨材事業」としておりました事業名称を取り扱い範囲の拡大に伴い当連結会計年度より「廃棄物処理・リサイクル事業」に変更いたしました。
- ＜主要な会社＞  
株式会社環境科学コーポレーション、上武エコ・クリーン株式会社
- (4) その他事業……………主要な製品は、碎石・砕砂等であります。
- 碎石・砕砂事業……………連結子会社の事業として、土木建築用の碎石、砕砂の製造販売をしております。
- ＜主要な会社＞  
上武産業株式会社、株式会社ティ・アンド・アイ
- (注) 上記の他に関連会社であるRHS Jエンタープライズ株式会社は、RHS (英国王立園芸協会) ブランド商品の販売、RHS J (英国王立園芸協会日本支部) 推奨品のライセンス事業、RHS J運営の業務受託などの事業をしております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 無印 連結子会社  
 2. \*印 持分法適用関連会社  
 3. \*\*印 持分法非適用関連会社  
 4. 埼玉工場と関東工場をあわせて、埼玉事業所として呼称しております。  
 5. 肥料事業3工場の製造業務の一部、および鉄鋼建設資材事業埼玉工場の製造業務、出荷業務の一部を外注しております。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 上武産業株式会社	埼玉県秩父郡 皆野町	100	その他事業 (碎石・砕砂事 業)	100	当社の債務保証あ り 役員の兼任あり
上武エコ・クリーン株式 会社	埼玉県秩父郡 皆野町	30	環境サービス事業 (廃棄物処理・リ サイクル事業)	100	役員の兼任あり
株式会社テイ・アンド・ アイ	埼玉県児玉郡 神川町	30	その他事業 (業務請負、燃料 販売事業)	100	当社の製造業務を 一部委託 当社の重油類の仕 入先 役員の兼任あり
株式会社環境科学コーポ レーション	東京都豊島区	60	環境サービス事業 (環境計量証明・ コンサルタント事 業)	100	役員の兼任あり
ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア メルボルン	27 (A\$350,000)	農業資材事業 (乾牧草事業)	100	当社の乾牧草事業 の仕入先である JOHNSON ASAHI PTY. LTD. が発行す る株式の保有、信 託ユニットへの出 資 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)  JOHNSON ASAHI PTY. LTD.	オーストラリア カパンダ	A\$100	農業資材事業 (乾牧草事業)	50 (50)	当社の乾牧草の仕 入先 信託ユニットの運 用 役員の兼任あり 当社の債務保証あ り

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
農業資材事業	122 (8)
鉄鋼建設資材事業	268 (13)
環境サービス事業	58 (5)
その他事業	24 (5)
全社（共通）	36 (1)
合計	508 (32)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、役員、嘱託は含んでおりません。また臨時雇用者数（パートタイマー等を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
383(13)	39.2	15.8	6,921,354

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、役員、嘱託は含んでおりません。また臨時雇用者数（パートタイマー等を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社では朝日工業労働組合が結成されており、平成19年3月31日現在における組合員数は309人であり、なお、労使関係は安定しております。

連結会社の労働組合の状況は、上武産業株式会社と株式会社環境科学コーポレーションにおいて労働組合が結成されております。上武産業株式会社労働組合の平成19年3月31日現在における組合員数は21人であり、なお、労使関係は安定しております。株式会社環境科学コーポレーション労働組合の平成19年3月31日現在における組合員数は38人であり、なお、労使関係は安定しております。

その他の連結子会社では労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本の経済状況は、原油をはじめとする原材料価格の高騰などがあったものの、好調な企業業績に支えられ設備投資は高い水準で推移し、雇用環境の改善から個人消費の回復にも明るい兆しが見られるなど、景気は緩やかな拡大傾向を続けております。

この様な状況のなか、当社グループの主要事業である鉄鋼建設資材事業は、首都圏を中心とする堅調な建設需要のもと異形棒鋼・ねじ筋鉄筋の販売数量は前年度比増加となりましたが、原料鉄スクラップ価格の高値圏での推移が大幅な減益の要因となりました。

また、農業資材事業の肥料事業につきましては、無機肥料の販売数量減・OEM販売の伸び悩みなどにより肥料全体の販売数量は前年度比減少となりましたが、有機肥料の販売数量増加、製品価格の値上げおよびコストダウンの推進により前年度比増収増益となりました。

環境サービス事業である環境計量証明・コンサルタント事業については、官公庁物件の減少・落札価格の低下が続いており厳しい環境にあり、事業拡大及び収益の平準化を目的に民間物件の新規開拓を進めましたが目標には到達いたしませんでした。廃棄物処理・リサイクル事業につきましては再生路盤材の販売増、木くずのマテリアルリサイクルが拡大いたしました。

その他事業の砕石・砕砂事業は公共工事の減少による需要減少、価格競争の激化、リサイクル品の採用増加など厳しい環境は続いておりますが、顧客ニーズに対応した製品管理の徹底と首都圏を中心とした新規取引先の開拓により増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高は45,872百万円（前連結会計年度比0.6%減）、営業利益は4,477百万円（前連結会計年度比39.7%減）、経常利益は4,351百万円（前連結会計年度比39.8%減）、当期純利益は2,476百万円（前連結会計年度比41.4%減）であります。

事業の種類別セグメント別の業績は次のとおりであります。

農業資材事業における、肥料事業は無機肥料の販売数量減・OEM販売の伸び悩みなどから事業全体では販売数量の減少となりましたが、当社の主力商品である有機肥料は積極的な拡大展開のもと販売数量が増加いたしました。製造コスト面では原料の価格上昇が依然として続く中、平成18年7月以降の製品価格の値上げと各工場別に取り組んでおりますコストダウン活動により、前年度比増収増益となりました。また、包括的な業務提携先であるコープケミカル株式会社との共同開発製品「エコマイルド」の発売を開始いたしました。

園芸事業では、ホームセンター向け園芸用肥料のアイテム拡大、関西地区を中心に問屋・専門店との取引の拡大などから売上高が増加いたしました。

種苗事業では、採算性の低い仕入れ商品の販売中止・主力商品であるトウモロコシ種子「味来」の販売伸び悩みなどから売上高は減少いたしました。しかし、ハウレンソウにおいてベト病レース1～7抵抗性品種の周年栽培に対応できる品揃えが整った他、加熱すると旨みが増す地中海原産のトマト「シシリアンルーージュ」など新品种の販売を開始いたしました。乾牧草事業では、豪州の早魃による影響から取扱数量は減少いたしました。製品価格の値上げにより、売上高は若干増加いたしました。

その結果、売上高は11,682百万円（前連結会計年度比2.2%増）、営業利益は326百万円（前連結会計年度比41.2%増）となりました。

鉄鋼建設資材事業では、異形棒鋼・ねじ筋鉄筋は、首都圏のマンション等建築需要が堅調に推移したため、販売数量は前年度比増加いたしました。一方、特殊鋼を中心とした構造用鋼につきましては、高炉・特殊鋼専門メーカーの増産による需給緩和の影響から前年度に比べ減少いたしました。また、製造コスト面では継続的にコストダウン運動を実施いたしており、その成果も収益に寄与しておりますが、原料鉄スクラップ価格が国内外での強い需要の地合いにより高値圏での推移となったため、収益圧迫の要因となりました。

この結果、売上高は31,498百万円（前連結会計年度比2.7%減）、営業利益は4,939百万円（前連結会計年度比37.8%減）となりました。

環境サービス事業における、株式会社環境科学コーポレーションは、官公庁物件の減少・落札価格の低下が続く中、事業拡大及び収益の平準化を目的に民間物件の新規開拓を推進いたすとともに、新たなニーズに応えるべく分析機器の更新、導入をいたしました。目標には未達となりました。今後につきましては新たな切り口による提案型営業などにより早期の収益回復と拡大を図りたいと考えております。

また、上武エコ・クリーン株式会社は、がれき類、コンクリートくずの処理量やリサイクル製品である再生路盤材の販売が増加いたしました。また、木くずのマテリアルリサイクルについても新規顧客開拓と設備対応により取

扱量の拡大を果たしております。

この結果、売上高は1,084百万円（前連結会計年度比42.7%増）、営業損失は45百万円（前連結会計年度は営業利益3百万円）となりました。

その他事業の砕石・砕砂事業をおこなう上武産業株式会社は、顧客ニーズに対応した製品管理の徹底による安定的な販売数量確保と首都圏を中心とした新規取引先の開拓により前年度比増収増益となりました。

この結果、売上高は1,715百万円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益は189百万円（前連結会計年度比14.0%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ604百万円減少の2,878百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,485百万円（前連結会計年度に比べ52.3%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が4,204百万円となったことと、法人税等の支払額が2,171百万円となったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出344百万円、有形固定資産、無形固定資産等の取得に伴う支出1,115百万円等により、1,399百万円の資金支出（前連結会計年度に比べ105.5%支出増）となりました。固定資産等の取得の主な内容は、各工場の生産設備の維持更新投資によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,715百万円の資金支出（前連結会計年度に比べ53.9%支出減）となりました。主な内容は、短期借入金による収入610百万円に対し、配当金の支払い365百万円、長期借入金の返済および社債の償還1,960百万円の資金支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
農業資材事業 (千円)	7,773,575	104.8
鉄鋼建設資材事業 (千円)	31,504,115	98.0
その他事業 (千円)	1,565,808	106.7

- (注) 1. 金額は販売価格によって、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 農業資材事業は肥料事業、その他事業は砕石・砕砂事業の生産実績を記載しております。  
 3. 環境サービス事業は、サービス事業のため記載を省略しております。  
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
鉄鋼建設資材事業	34,425,950	111.0	7,679,041	172.9

- (注) 1. 農業資材事業、環境サービス事業およびその他事業は見込み生産等のため記載を省略しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
農業資材事業 (千円)	11,682,031	102.2
鉄鋼建設資材事業 (千円)	31,498,493	97.3
環境サービス事業 (千円)	1,051,825	140.9
その他事業 (千円)	1,640,292	103.2
合計 (千円)	45,872,643	99.4

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
全国農業協同組合連合会	7,910,643	17.1	7,957,189	17.3
阪和興業株式会社	5,280,389	11.4	5,594,239	12.2
株式会社メタルワン建材	5,746,110	12.5	5,510,591	12.0
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	4,953,236	10.7	5,142,192	11.2
三井物産株式会社	5,011,058	10.9	4,927,236	10.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は平成16年4月に環境を強く意識した新しい企業理念を発表し、また平成16年12月には中期環境行動計画を策定いたしました。環境投資、廃棄物の削減、燃料転換等による地球温暖化ガスの削減、地域とのコミュニケーションなどを盛り込んだこの中期環境行動計画を推進し、さらに収益を確保する環境経営を進めることが重点課題であると認識しております。

事業別の課題は次のとおりであります。

#### (1) 農業資材事業

肥料事業は肥料需要自体の減少はありますが、有機肥料のニーズはさらに高まるものと考えております。当社は自社原料製造および粒状有機の製造技術という優位性を追求した有機戦略を進め、受託生産の拡大やコープケミカル株式会社との包括的な業務提携を軸に、業界再編成の中で当社が有機肥料の生産拠点となるようその位置付けを明確にしていくことが重点課題であると認識しております。

園芸事業は団塊の世代がリタイアした後の需要の増加を見越し、全国展開への販売ルートの早期開拓とブランド戦略の展開が課題であると認識しております。

種苗事業では、ポスト トウモロコシ「味来」の確立と自社ブランド品種の販売比率を高めることと、乾牧草事業では安定した購入先と販売先の構築のもと、量の拡大とともに収益を確保できる体制作りが課題であると認識しております。

#### (2) 鉄鋼建設資材事業

鉄鋼電炉業界の事業収益は、製品、原料鉄スクラップなどの需給バランスにより大きく変動する要素を備えております。世界的に鉄鋼需要が拡大しているものの、従来、鉄鋼製品輸入国であった中国が汎用品を中心とした輸出国に転じ、国内では自動車、建機などの需要好調が続き設備投資が伸びているほか、首都圏の建設需要の堅調さはあるものの、電炉メーカーの生産能力が需要を上回る状況はかわらず、需要に見合った供給体制とすることが必要です。

当社といたしましては、国内の需給バランスをみながら需要に見合った生産、出荷体制を維持し価格優先販売を展開してまいります。一方、原料鉄スクラップ市況動向は、国際価格に連動し先の読めない状況が続いていることなどもあり、継続的コストダウン活動の推進による収益の安定化を図ってまいります。また、当社の特徴となっている多品目展開につきましては今後も継続、さらにねじ鉄筋およびその周辺商品の品揃えの充実、高張力鋼、構造用鋼の特殊鋼マーケットでの拡販を推進し、それらの販売比率を高めることが課題であると認識しております。

#### (3) 環境サービス事業

環境計量証明・コンサルタント事業におきましては、コスト競争力を高め、官需偏重の受注体質から民間需要の分野への積極的な受注傾斜を図るほか、保有する技術や経験を活かしたプロポーザル営業の積極展開と全国レベルでの需要圏に対する拠点作りなどによる事業拡大が課題であると認識しております。

廃棄物処理・リサイクル事業におきましては、木くずのマテリアルリサイクルの拡大と新たなリサイクル方法への取り組み強化が、事業収益の拡大、安定化に寄与すると認識いたしております。

#### (4) その他事業

碎石・砕砂事業においては首都圏マーケットの受注拡大と副産物利用による商品開発を進めること、業務請負・燃料販売事業においてはグループ内外のニーズに対応した新たな事業構築が課題であると認識しております。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因について、主なものを以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成19年6月21日）現在において判断したものであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

### (1) 当社グループの事業の特徴について

当社グループは、農業資材事業と鉄鋼建設資材事業（電炉事業）という異なる事業を2つの柱とした事業構造を有しております。鉄鋼建設資材事業は製品、原材料とも市況性を有し市況によって経営成績が大きく変動するという特性を持っていますが、2つの事業を併せもつことにより、平成4年の分社による新会社設立以来、継続して經常黒字を計上するなど利益の安定化を図ることができました。しかし一方では鉄鋼業界の好調時には他の電炉メーカーと、鉄鋼業界の不調時には他の肥料メーカーと比較して利益率などの点で劣る場合も出てまいります。

鉄鋼建設資材事業は、市況性のある事業特性の中においても、安定した利益を目指すことを経営方針としているため、通常の異形棒鋼のほか構造用鋼、ねじ鉄筋など製品の多品種化を進めてきました。その結果、販売先についても建設向けのみならず自動車部品や機械部品メーカー向けなど多様化されてきております。したがって、他の建設向け鋼材を主とした電炉メーカーと比べて、利益率などの経営成績の安定化が図れておりますが、建設向け鋼材等の好調時には鉄鋼建設資材事業単独で見ても、他の電炉メーカーより利益率などが劣る場合があります。

当社グループとしては、上記のような利益の安定化を図ることを今後とも経営方針として継続していく考えです。

### (2) 業績の変動について

当社グループの主要事業である鉄鋼建設資材事業（当連結売上高の68.7%）は、製品、原材料とも国内外の市況に大きく影響されます。したがって、製品価格が下落した場合や原材料価格上昇分を製品価格に転嫁できない場合などには業績に大きな影響を与える可能性があります。また、近年では農業資材事業の肥料事業においても世界的な原料需給のタイト化や為替変動などにより、肥料原料価格を押し上げる状況となる一方、製品への価格転嫁は抑えられるなど業績に影響を与える要因となっております。

### (3) 天候による影響について

農業資材事業は、肥料事業（当連結売上高の19.8%）では、作物の生育に合わせて肥料が使用されるため、使用時期に冷夏、早魃、長雨等の異常気象等が発生した場合、業績が大きく落ち込む可能性があります。乾牧草事業（当連結売上高の3.5%）では、オーストラリアにおける合弁会社からの輸入販売を主力としているため、現地での早魃や収穫時の降雨などにより収穫量および品質が大きく影響されるなど、天候の影響により業績が変動いたします。

### (4) 特定の取引先等への高い依存度について

農業資材事業の売上高の68.1%は、全国農業協同組合連合会（全農）に対するもので、全農との取引は製品の販売だけでなく原材料の取引においても大きなウェイトを占めております。全農とは基本的には年1回製品および原材料の価格について契約を締結しておりますが、納入数量等に関する長期契約は締結しておりません。全農の農業分野における影響力や信用力、長年の取引の経緯から見て長期契約の有無に関わらず安定的な取引先として考えておりますが、全農の組織改編や経営方針の変更があった場合、業績に大きな影響があると考えられます。

### (5) 生産設備の事故・故障について

当社の中心事業である鉄鋼建設資材事業は、電炉、連続鑄造機、圧延機とも1ラインで構成されております。したがって、一部の設備の事故・故障により長期間全面的に操業停止となることも想定されます。当社においては予防保全や予備品の保有など設備メンテナンス・維持に努めておりますが、火災、風水害などの災害や突発的事故等により、場合によっては長期間生産停止を余儀なくされ、業績に大きな影響を与える可能性があります。

### (6) 特定の法的規制等の影響について

農業資材事業の肥料事業については、肥料取締法に基づき生産、販売に係る諸届けが必要なほか、生産銘柄の登録、使用可能原料などの規定がされております。現時点までに肥料の製造・販売に係る業務の継続や銘柄登録の継続ができなくなったことはありませんが、肥料取締法に基づく行政処分や法令違反があった時には肥料の製造・販売に係る業務の継続や銘柄登録の継続ができなくなる場合があります。業績に大きな影響を与える可能性があります。



また現在は、食の安全性や環境問題への影響等が重要視されており、重金属関係の含有量などを中心とした利用可能肥料原料への規制が強化される方向にあります。規制の方向によっては、現在使用している原料が使用できなくなり、代替原料への転換や原料の不足による原料価格のアップなどの影響が考えられます。最近においては平成14年3月期に発生したBSE（牛海綿状脳症）問題により、従来肥料原料として使用していた牛由来の輸入骨粉などが使用できなくなりました。また、それらの原料を使用した製品の販売もできなくなり、製品等については焼却処分することとなりました。このような食や農業に関する社会的問題が発生した場合にも規制が強化されることなどにより、業績に大きな影響を与える可能性があります。

このほか、肥料事業においては産業廃棄物を処理し有機肥料の原料として利用しておりますが、この原料化は廃棄物の処理および清掃に関する法律に基づく産業廃棄物処分業許可（有効期限平成21年2月21日）を得て行っているため、現時点までに同法の違反行為等を行ったことはありませんが、同法の違反行為等を行った時に許可が取消となる場合があります、代替原料への転換や原料の不足による原料価格のアップなどの影響によって業績に大きな影響を与える可能性があります。

一方、鉄鋼建設資材事業における鉄鋼製品は、工業標準化法に基づくJIS規格表示許可を得た製品であり、現時点までに同法の違反行為等を行ったことはありませんが、同法の法令違反や同法に基づく立入検査等によって技術的生産条件が適正でないと認められた時、許可が取消となる場合があります、その際には製品の販売に大きな支障が生じることによって業績に大きな影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社は各事業における需要および各業界に対応するため、農業資材事業、鉄鋼建設資材事業およびその他事業の分野において、それぞれ研究開発に取り組んでおります。農業資材事業では、生物工学研究所の肥料開発担当が有機を中心とした高付加価値肥料などの肥料分野の開発を行い、種苗開発担当が自社品種の育種および導入品種の育成、選抜など種苗分野の研究開発に取り組んでおります。鉄鋼建設資材事業では、事業企画部開発担当が主にねじ鉄筋およびその周辺商品開発に取り組んでおります。その他事業の砕石・砕砂事業では、副産物の利用やリサイクル事業の多角化をテーマに取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は225百万円となっております。各セグメント別の研究の目的、主要課題、成果および研究開発費は次のとおりであります。

### (1) 農業資材事業

生物工学研究所の肥料開発担当では、有機農産物や特別栽培に対応する発酵有機肥料、有機液肥および施肥省力化に貢献する緩効性肥料などの商品開発を進めております。平成18年度にはコープケミカル株式会社との共同開発により両社の原料特性を活かした土壌環境保全、省力化対応の新商品「エコマイルド」を開発し販売を開始いたしました。また、珪酸原料を活用したイチゴ・キュウリうどんこ病対策や減農薬栽培に対応した資材の開発により商品化につなげております。

種苗開発担当では、病害抵抗性、収量性、斉一性、形態、食味などを中心とした付加価値の高い野菜種子などの開発を進めております。平成18年度には半身萎凋病レース2耐病性のトマト台木「あいぼう」および青枯病抵抗性強化品種「台本命」の販売を開始したほか、夏撒き青首ダイコン「卓越」、ブロッコリー「アクションスター」の商品化につなげております。生物工学研究所のスタッフは総勢13名体制で進めており、当連結会計年度における研究開発費は136百万円となっております。

### (2) 鉄鋼建設資材事業

阪神淡路大震災以降、建築物の耐震強度を安定的に確保する工法として、圧接工法から機械式継手工法のニーズが高まり、ねじ鉄筋の需要が拡大してきております。当社としても今後の需要拡大を見込み、ねじ鉄筋の開発を平成7年度から開始し、平成10年度に商品化（商品名ネジエーコン）いたしました。現在、周辺商品の継手、定着板の改良などを行っております。平成18年度には鉄筋の定着工法であるスクリュープレート工法に使い勝手の良い「貫通型」の追加、鉄筋の切断位置に関係なく接続可能な「A J ジョイント（樹脂タイプ）」などの開発を行っております。スタッフは1名で、当連結会計年度における研究開発費は45百万円となっております。

### (3) その他事業

砕石・砕砂事業の研究開発は、副産物（砕石スラッジ）の有効利用と木くずチップの用途開発を主な課題に進めております。副産物の有効利用では多孔質材を活用した園芸緑化用分野、建築土木用分野、環境浄化用分野などへの開発を進めております。木くずチップは緑化資材などへの用途開発を進めております。スタッフは3名体制で、当連結会計年度における研究開発費は43百万円となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成19年6月21日）現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能性の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおきましては、鉄鋼建設資材事業の鉄鋼事業と農業資材事業の肥料事業が中核事業であり、当連結会計年度における全体に占める売上高の割合は、鉄鋼建設資材事業の鉄鋼事業が68.7%、農業資材事業の肥料事業が19.8%となっております。当連結会計年度においては堅調な建設需要のもと異形棒鋼・ねじ鉄筋の販売数量は前年度を上回りましたが、特殊鋼を中心とした構造用鋼につきましては専門メーカーの増産による需給緩和の影響から前年度に比べ減少しました。また、原料鉄スクラップ価格の高値圏での推移が大幅な減益要因となりました。一方、肥料事業は肥料全体の販売数量は前年に比べ減少いたしました。有機肥料の販売数量増加、製品価格の値上げおよびコストダウンの推進によって増収増益となりました。

当連結会計年度の売上高は、肥料事業・その他事業による増収があったものの鉄鋼事業における減収によって45,872百万円と前連結会計年度（46,147百万円）に比べ275百万円の減収となりました。

売上総利益は鉄鋼建設資材事業において主原料の鉄スクラップ価格の高値圏で推移したことから、11,059百万円と前連結会計年度（14,027百万円）に比べ2,968百万円の減益となりました。

販売費及び一般管理費は賞与引当金繰入額、退職給付費用等の減少から6,582百万円と前連結会計年度（6,603百万円）に比べ21百万円減少いたしました。営業利益は4,477百万円と前連結会計年度（7,424百万円）に比べ2,946百万円の減益となりました。

営業外損益は借入金の圧縮による支払利息の減少など費用の減少から合計で△126百万円と前連結会計年度（△199百万円）に比べ73百万円改善いたしました。経常利益は4,351百万円と前連結会計年度（7,225百万円）に比べ2,873百万円の減益となりました。

特別損益は固定資産処分損175百万円などを計上し合計で△146百万円となり、前連結会計年度（△175百万円）に比べ28百万円改善いたしました。税金等調整前当期純利益は4,204百万円と前連結会計年度（7,049百万円）に比べ2,844百万円の減益となりました。

当期純利益は2,476百万円と前連結会計年度（4,227百万円）に比べ1,751百万円の減益となりました。

この結果、1株当たりの当期純利益は34,369.09円、自己資本利益率は16.5%となりました。

なお、事業の種類別セグメント別の売上高および営業利益の概況については本書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載したとおりであります。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、34,125百万円（前連結会計年度末に比べ3,837百万円の増）、純資産合計は16,133百万円（当連結会計年度末の純資産合計額に相当する前連結会計年度末の資本の部合計と比べ2,196百万円の増）となっております。これは当連結会計年度期末日が休日であったことによる影響（売掛金1,667百万円、受取手形152百万円、買掛金992百万円、支払手形531百万円、設備支払手形319百万円等の増）と鉄鋼建設資材事業で得られた当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加（前連結会計年度末に比べ2,109百万円の増）などによるものであります。

この結果、1株当たりの純資産額は224,074.59円、自己資本比率は47.3%となりました。

### (4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社を取り巻く環境を勘案しますと農業資材事業においては、輸入品による農産物の価格低迷、高齢化による農業従事者の減少と耕作放棄地の増加など、農業生産基盤の脆弱化が進行しています。また食の安全や安心志向の高まりに伴う使用原料やトレーサビリティなど諸規制の強化が進んでいます。一方鉄鋼建設資材事業において

は中国を中心としたBRICs諸国の躍進による鉄鋼を始めとした素材需給バランスの変動、今後ますます重要性が高まる環境問題など、大きな変動要素を抱えているものと予想しております。

当社グループといたしましては、常に生産効率の向上やコストダウンを追求すると同時に、有機肥料や特殊鋼、ねじ節鉄筋といった高付加価値・安定収益商品の拡大、環境を重視した環境経営の実践などを通じて経営成績の安定化と顧客の信頼性確保に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の維持更新や環境改善を図るため、農業資材事業、鉄鋼建設資材事業、その他事業を中心に1,904百万円の設備投資を実施いたしました。

農業資材事業では、肥料製造設備増設ならびに維持投資を中心として243百万円の設備投資を実施いたしました。

鉄鋼建設資材事業では、受注出荷システムの更新ならびにコストダウンおよび維持投資を中心として環境改善投資なども含め1,470百万円の設備投資を実施いたしました。

また、全社共通の設備投資では、リスク管理体制整備の一環としてのコンピュータサーバ室設置ならびにシステム関連機器の更新を中心として58百万円の設備投資を実施いたしました。

環境サービス事業では、株式会社環境科学コーポレーションで計測機器類の更新を中心として5百万円、上武エコ・クリーン株式会社で木くず処理設備の増設を中心として27百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業では、上武産業株式会社において維持投資のほか、新しい砒区開発に向けた設備投資など99百万円を実施いたしました。

なお、当社グループでの当連結会計年度における維持投資に伴う設備除却は合計175百万円であり、重要な設備の売却はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
埼玉事業所 (埼玉県児玉郡神川町)	農業資材事業、 鉄鋼建設資材事業、 全社	製造設備、製品 倉庫等	2,182,468	3,751,379	388,146 (696,614)	323,959	6,645,953	301(12)
千葉工場 (千葉県旭市)	農業資材事業	製造設備、製品 倉庫等	469,599	459,562	1,494,550 (100,258)	1,280	2,424,993	10(0)
関西工場 (滋賀県甲賀市)	農業資材事業	製造設備、製品 倉庫等	142,194	422,141	292,729 (76,128)	10,303	867,369	15(1)
大阪事業所 (大阪府大阪市北区)	農業資材事業	営業事務用設備	—	—	— (—)	1,482	1,482	10(0)
本社 (東京都豊島区)	全社	総括業務設備	38,677	—	— (—)	20,569	59,247	47(0)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2. 埼玉事業所は、埼玉工場と関東工場をあわせたものです。  
 3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数で、外数で記載しております。  
 4. 上記の他に連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地名)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
埼玉工場 (埼玉県児玉郡神川町)	鉄鋼建設資材事業	棒鋼断面加熱装置	一式	8年間	5,718	26,207
埼玉工場 (埼玉県児玉郡神川町)	鉄鋼建設資材事業	自走式作業用機械設備	4台	5年間	12,984	35,011

5. 上記事業所別設備の帳簿価額及び主要な賃借設備の年間リース料、リース契約残高には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
上武エコ・クリーン株式会社	本社 (埼玉県秩父郡皆野町)	環境サービス事業	再生骨材製造設備	46,647	45,056	2,136 (26,254)	2,530	96,371	4(0)
株式会社環境科学コーポレーション	本社 (東京都豊島区)	環境サービス事業	分析機器等	35,063	38,394	84,163 (8,092)	28,265	185,887	54(5)
上武産業株式会社	皆野事業所 (埼玉県秩父郡皆野町)	その他事業	砕石、砕砂製造設備	90,468	264,274	357,377 (862,063)	5,280	717,401	24(3)
株式会社テイ・アンド・アイ	本社 (埼玉県児玉郡神川町)	その他事業	鉄筋精密切断設備	—	8,337	— (—)	—	8,337	43(11)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定及び原料地の金額を含んでおりません。  
2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数で、外数で記載しております。  
3. 上記の他に連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 (所在地名)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
上武エコ・クリーン株式会社 (埼玉県秩父郡皆野町)	環境サービス事業	木屑二次破碎設備	一式	5年間	6,576	12,056
上武産業株式会社 (埼玉県秩父郡皆野町)	その他事業	砕砂破碎設備	一式	6年間	5,156	21,914

4. 上記国内子会社別設備の帳簿価額及び主要な賃借設備の年間リース料、リース契約残高には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資計画は、多種多様な事業を行っており原則的にその設備の新設、拡充の計画を個々のセグメントごとに策定していますが、計画策定に当たっては設備投資委員会および経営会議において調整を図っております。

なお、平成19年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
朝日工業 株式会社 埼玉工場	埼玉県 児玉郡 神川町	鉄鋼建設 資材事業	電気炉ダスト 処理設備	889,000	174,453	自己資金 及び借入金	平成 18年3月	平成 19年5月	—
朝日工業 株式会社 埼玉工場	埼玉県 児玉郡 神川町	鉄鋼建設 資材事業	半製品置場 新設	880,000	—	自己資金 及び借入金	平成 19年6月	平成 20年3月	—
朝日工業 株式会社 埼玉工場	埼玉県 児玉郡 神川町	鉄鋼建設 資材事業	鋼材倉庫拡 張	320,000	—	自己資金 及び借入金	平成 19年6月	平成 20年3月	—
上武産業 株式会社	埼玉県 秩父郡 皆野町	その他事業	新規鉱区 原石搬送 設備	120,000	—	自己資金 及び借入金	平成 18年5月	平成 19年5月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
朝日工業 株式会社 埼玉工場	埼玉県 児玉郡 神川町	鉄鋼建設 資材事業	圧延装置駆 動部他更新	2,123,000	—	自己資金 及び借入金	平成 19年4月	平成 20年9月	—
朝日工業 株式会社 埼玉工場	埼玉県 児玉郡 神川町	鉄鋼建設 資材事業	無効電力補 償装置取替	460,000	—	自己資金 及び借入金	平成 19年4月	平成 19年8月	—
朝日工業 株式会社 埼玉工場	埼玉県 児玉郡 神川町	鉄鋼建設 資材事業	連続鋳造設 備用搬送設 備取替	300,000	—	自己資金 及び借入金	平成 19年4月	平成 19年9月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	72,000	72,000	ジャスダック証券取引所	—
計	72,000	72,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年9月12日 (注) 1	4,000	24,000	1,190,000	2,190,000	1,802,000	1,802,000
平成18年1月11日 (注) 2	48,000	72,000	—	2,190,000	—	1,802,000

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 800,000円  
引受価額 748,000円  
発行価額 595,000円  
資本組入額 297,500円  
払込金総額 2,992,000千円

2. 株式分割(1:3)によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	18	81	25	2	3,081	3,221	—
所有株式数(株)	—	6,841	464	44,563	4,923	2	15,207	72,000	—
所有株式数の割合(%)	—	9.50	0.64	61.90	6.84	0.00	21.12	100.0	—

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阪和興業株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町4-3-9	6,000	8.33
三井物産株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	6,000	8.33
アサガミ株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	3,000	4.17
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	3,000	4.17
コープケミカル株式会社	東京都千代田区一番町23-3	3,000	4.17
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	3,000	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,436	3.38
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,100	2.92
日本マタイ株式会社	東京都台東区元浅草2-6-7	1,810	2.51
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	1,800	2.50
カネヒラ鉄鋼株式会社	大阪府大阪市西区立売堀1-10-7	1,800	2.50
計	—	33,946	47.15

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 72,000	72,000	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	72,000	—	—
総株主の議決権	—	72,000	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用していません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社の配当方針は、業績、財政状態および企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。具体的には、各期の業績に応じた利益の配分を基本とし配当性向（単体ベース）は当面15%から20%を目標として配当を実施してまいります。なお、安定的な配当の維持にも努める考えであります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末利益配当金につきましては、上記方針を踏まえ1株当たり3,400円の配当とすることを決定しました。この結果、年間の1株当たりの配当金は5,100円（単体ベースの配当性向15.1%）となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上のコスト競争力の強化、顧客のニーズに応える技術の向上、製品開発体制の強化を図るとともに環境投資の強化や業容拡大に繋げるよう有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係わる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月10日 取締役会決議	122	1,700
平成19年6月20日 定時株主総会決議	244	3,400

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	2,040,000 □679,000	583,000
最低(円)	—	—	—	1,040,000 □440,000	220,000

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年9月13日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	275,000	269,000	295,000	304,000	294,000	278,000
最低(円)	220,000	227,000	252,000	276,000	247,000	253,000

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	赤松 清茂	昭和23年8月26日生	昭和47年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成12年5月 同行執行役員就任 上海支店長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員就任 上海支店長 平成16年5月 当社顧問 平成16年6月 当社取締役副社長就任 平成17年4月 当社代表取締役副社長就任 平成18年1月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 5	103
常務取締役	農業資材本部長	横江 謙司	昭和30年6月13日生	昭和53年4月 西武化学工業株式会社 (現 朝日食品工業株式会社) 入社 (注) 2、3 平成10年10月 当社鉄鋼建設資材本部事業管理部長兼開発部長 平成11年6月 当社取締役就任 管理部長 平成13年6月 当社常務取締役就任 総務人事部長兼企画室・経理財務部・監査室担当 平成14年2月 当社常務取締役 管理本部長 平成16年1月 当社常務取締役 管理本部長兼株式公開準備室担当 平成16年7月 当社常務取締役 管理本部長 平成18年6月 当社常務取締役 農業資材本部長 (現任)	(注) 5	99
常務取締役	鉄鋼建設資材本部長	佐藤 邦彦	昭和27年6月19日生	昭和50年4月 西武化学工業株式会社 (現 朝日食品工業株式会社) 入社 (注) 2、3 平成8年6月 当社鉄鋼事業部営業部長 平成13年6月 当社取締役就任 鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部長 平成17年12月 当社常務取締役就任 鉄鋼建設資材本部長兼鉄鋼事業部長 平成18年4月 当社常務取締役 鉄鋼建設資材本部長 (現任)	(注) 5	35
常務取締役	管理本部長	中村 紀之	昭和32年9月16日生	昭和56年4月 西武化学工業株式会社 (現 朝日食品工業株式会社) 入社 (注) 2、3 平成9年4月 当社経理部長 平成10年10月 当社管理部長 平成11年6月 当社鉄鋼建設資材本部事業管理部長兼開発部長 平成13年6月 当社取締役就任 企画室長兼経理財務部長 平成14年2月 当社取締役 管理本部経理財務部長 平成18年6月 当社常務取締役就任 管理本部長 (現任)	(注) 5	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	農業資材本部 海外部長	有村 正史	昭和23年2月24日生	昭和45年4月 全国農業協同組合連合会入会 平成9年2月 全国農業協同組合連合会本所肥料農 薬部輸入原料課長 平成12年1月 全農パース株式会社参与 平成13年2月 日本ヨルダン肥料株式会社取締役社 長就任 平成16年1月 当社顧問 平成16年4月 当社 農業資材本部海外部長、開発 部担当 平成16年6月 当社取締役就任 農業資材本部海外 部長、開発部担当 平成18年1月 当社取締役 農業資材本部海外部長 平成19年6月 当社常務取締役就任 農業資材本部 海外部長（現任）	(注) 5	31
取締役	鉄鋼建設資材本 部鉄鋼事業部長	飯島 功	昭和27年2月1日生	昭和45年4月 西武化学工業株式会社（現株式会社 西洋環境開発）入社（注）1 平成11年10月 当社鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部業 務部長 平成15年4月 当社鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部購 買部長 平成18年4月 当社鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部長 兼購買部長 平成18年6月 当社取締役就任 鉄鋼建設資材本部 鉄鋼事業部長兼購買部長 平成18年11月 当社取締役 鉄鋼建設資材本部鉄鋼 事業部長（現任）	(注) 5	45
取締役	管理本部総務人 事部長	大畠 秀嗣	昭和27年9月4日生	昭和50年4月 西武化学工業株式会社（現 朝日食 品工業株式会社）入社 （注）2、3 平成12年7月 当社鉄鋼建設資材本部事業管理部副 部長兼総務人事担当課長兼埼玉事業 所長 平成14年2月 当社管理本部総務人事部長兼埼玉事 業所長兼人事課長 平成18年6月 当社取締役就任 管理本部総務人事 部長（現任）	(注) 5	77
取締役	農業資材本部肥 料事業部長	町田 尚輝	昭和33年1月2日生	昭和55年4月 西武化学工業株式会社（現 朝日食 品工業株式会社）入社 （注）2、3 平成10年10月 当社農業資材本部関東肥料事業部営 業二部長 平成11年4月 当社農業資材本部関東肥料事業部営 業部長 平成12年5月 当社農業資材本部関東肥料事業部営 業一部長 平成15年10月 当社農業資材本部肥料事業部営業一 部長 平成16年11月 当社農業資材本部肥料事業部長 平成18年6月 当社取締役就任 農業資材本部肥料 事業部長（現任）	(注) 5	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	鉄鋼建設資材本部 鉄鋼事業部埼玉工 場長	寺井 淳	昭和30年1月30日生	昭和49年4月 西武化学工業株式会社(現 朝日食 品工業株式会社)入社 (注)2、3 平成15年7月 当社鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部埼 玉工場製造部長 平成16年7月 当社鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部埼 玉工場長 平成19年6月 当社取締役就任 鉄鋼建設資材本部 鉄鋼事業部埼玉工場長(現任)	(注)5	38
常勤監査役	—	近藤 憲二	昭和26年2月6日生	昭和49年4月 農林中央金庫入庫 平成10年7月 同金庫企画管理部副部長 平成13年1月 同金庫企画管理部主任考査役 平成16年7月 同金庫管財部長 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	1
監査役	—	村田 恒	昭和8年6月3日生	平成3年4月 横浜地方検察庁 検事正 平成7年2月 名古屋高等検察庁 検事長 平成8年12月 運輸審議会 委員 平成13年10月 当社監査役就任(現任) (注)4	(注)7	—
監査役	—	阿部 進	昭和14年4月19日	昭和38年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成3年4月 同行金融法人部長 平成4年6月 山九株式会社へ出向 同社取締役就 任 平成9年7月 同社常務取締役就任 社長室長 平成12年6月 ユニバーサルリース株式会社 取締 役社長就任 平成13年6月 J S R株式会社(旧 日本合成ゴム 株式会社)常勤監査役就任 平成16年2月 当社監査役就任(現任) (注)4	(注)8	—
計						500

- (注) 1. 当社の前身である西武化学工業株式会社は、昭和47年1月、鉄鋼、肥料、飼料の製造販売に係る事業と商号「西武化学工業株式会社」を新会社へ譲渡し、西武都市開発株式会社(現 株式会社西洋環境開発)へ商号変更いたしました。
2. 昭和47年1月に西武都市開発株式会社より鉄鋼、肥料、飼料の製造販売に係る事業を譲り受けた西武化学工業株式会社は、昭和60年10月に、朝日食品株式会社及び株式会社丸上と合併し、朝日工業株式会社へ商号変更いたしました。
3. 昭和60年10月に、朝日食品株式会社及び株式会社丸上と合併した朝日工業株式会社は、平成4年4月、鉄鋼、肥料、飼料の製造販売に係る事業と商号「朝日工業株式会社」を当社へ譲渡し、朝日食品工業株式会社へ商号変更いたしました。
4. 監査役村田恒及び阿部進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 平成19年6月20日の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成17年6月17日の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成16年6月25日の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成19年6月20日の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主をはじめ社外に対する公平で迅速・適正な情報発信による経営の透明性の確保、合理的な判断に基づく経営の効率性の追求、更には企業倫理の遵守、コンプライアンス経営の徹底など、公正で健全な企業経営を基本とし、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図ることが経営の重要な課題と認識しており、以下のような諸施策を実施しております。

### (1) コーポレート・ガバナンスに係る諸機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① 会社の機関の基本的説明

##### a 取締役会

経営の意思決定・監督機関である取締役会は、代表取締役1名、取締役8名の計9名（平成19年6月21日現在）で構成され、全員が社内取締役であります。毎月開催の定例取締役会の他、随時必要な意思決定を行うため、招集、開催いたしております。平成19年3月期における開催実績は20回となっております。

##### b 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と法律の専門家や社外での監査役経験者の非常勤監査役（社外監査役）2名の合計3名で構成され（平成19年6月21日現在）、外部監査人（監査法人）、監査室と密接な連携を保ちながら取締役会等の重要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べるなど監査機能の充実にも努めております。

##### c 経営会議及び拡大経営会議

経営会議は、取締役会への付議事項及び経営執行に関わる重要事項を審議・調整・決定する機関として、常勤取締役、常勤監査役、事業本部長、経理財務部長、総務人事部長、企画室長、広報室長で構成され、中・長期的な観点から利益計画、製造・販売計画、製品計画、人材計画、開発計画などを検討・審議しております。定例開催の他必要に応じて随時開催しており、平成19年3月期における開催実績は27回となっております。

各事業部門の毎月の事業実績の報告、進捗状況の点検・調整、問題点の抽出と検討を目的として、経営会議メンバーに各事業部門の部長クラスを加えた拡大経営会議を農業資材事業本部、鉄鋼建設資材事業本部別に毎月開催し、当社の中・長期的な方向性との調整や情報の共有化などを行い、業績の向上を図ることはもとより、リスクの未然防止に繋げることとしております。平成19年3月期における開催実績は12回となっております。

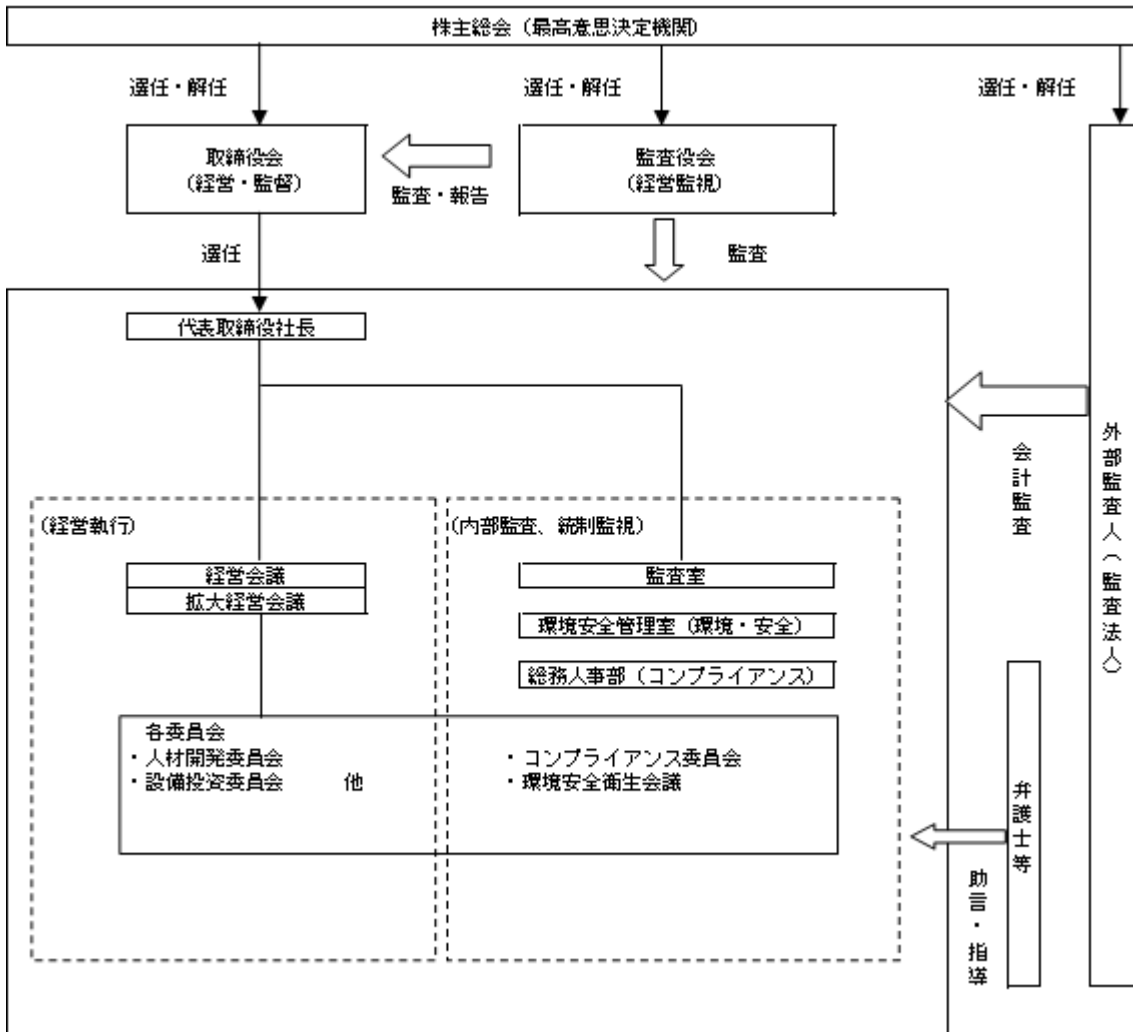
##### d 各委員会

経営会議の諮問機関としての位置付けとして、コンプライアンス委員会、環境安全衛生会議、人材開発委員会、設備投資委員会などを設置し、それぞれ個別分野での案件について企画・立案・審議し、重要案件について経営会議に上程することとしております。

##### e 監査室

監査室は年間計画に基づき社内各部の業務遂行状況を監査しております。監査を効果的に行うよう監査役や外部監査人（監査法人）と連携を図っております。

② 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制を整備します。

- a 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 

朝日工業グループの取締役および社員は、法令遵守はもとより、企業人、社会人として求められる価値観、倫理観によって誠実に行動し、常に企業の社会的責任を全うすることが、企業価値の向上につながるとの認識のもと、倫理憲章ならびに行動規範を定め、コンプライアンスの徹底に努めております。

また、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、全社横断的な管理体制のもとでコンプライアンスの推進に取り組むほか、監査室がコンプライアンスの状況を監査することとしております。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 

当社は、取締役会、その他重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等（電磁的記録を含む）、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令および文書規程に基づき、定められた期間保存管理するとともに、取締役または監査役からの要請等、必要に応じて閲覧できる状態を維持します。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 

当社は、環境、災害、品質、情報セキュリティー等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、教育の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、組織横断的リスク状況の把握および全社的対応については、総務人事部が行うこととしております。また、監査室は総務人事部と連携して、各部署の日常的なリスク管理状況の監査を実施します。

さらにリスク管理委員会を設置し、リスク管理規程の策定にあたりとともに、リスク管理に関する体制および施策等の整備を行い、リスク管理のさらなる強化を図ってまいります。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 

当社は、取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、さらにこの目標達成に向けた各部門の具体的目標と

予算を設定します。さらに取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務執行の効率化を図っております。

また、取締役会の議論を充実させるべく事前審議を行う機関として、取締役会の下に、社長を議長とする経営会議を設けております。

e 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社の管理の方針、体制および基準を定めた関係会社管理規程に基づき、関係会社の育成・強化を図るとともに、当社の監査室が関係会社の監査を実施するなど、関係会社に対する適切な経営管理に努めております。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会から求めがあった場合には、監査役が必要とする知識・能力を備えた要員を、監査役と協議のうえ極力早期に配置するように努めるものとします。

また、配置する使用人については、監査役の指揮命令に服することを明確にするとともに、人事異動、人事評価、懲戒については監査役の同意を必要とする等、当該使用人の取締役からの独立性確保に配慮するものとします。

g 取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

当社では、監査役に対して、法定の事項に加えて、内部監査の結果、コンプライアンスおよびリスク管理の推進状況にかかる定期的な点検結果、内部通報窓口への通報内容、重要な開示書類・決裁文書その他の重要な事項について定期または随時報告するほか、監査役からその職務遂行上求められた事項について速やかに報告することとしております。

h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、相互の課題等についての意見交換を通じて相互認識を深めることとしております。

また、監査室は内部監査の実施にあたり、監査役と緊密な関係を保つとともに、必要な場合には、監査役業務に関する支援を行うこととしております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査室2名、監査役会3名で構成され、監査室は内部監査の実施計画の策定や実査にあたっては、監査役や監査法人と連携をとっております。監査役は監査室の被監査部門への実査に立会ったり、監査結果の社長報告に出席し監査状況を監視しております。

監査役会は、新日本監査法人から監査計画書を受領し概要について説明を受けております。監査業務への立会、棚卸立会、監査結果の概要の聴取等会計監査人との連携をしております。

また、監査役会は月1回および必要に際し開催することとし、平成19年3月期の開催実績は13回となっております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は恩田勲氏、大下内徹氏、柄澤一恵氏の3名であり、新日本監査法人に所属しております。継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しておりますが、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等9名であります。

⑥ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引先関係その他の利害関係の概要  
社外取締役は選任しておりません。社外監査役と当社との間には利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法令遵守はもとより、当社の倫理憲章に基づき全ての事業活動が社会倫理に適合するよう徹底を図るとともに、環境、災害、品質、情報セキュリティ等企業活動全般に係るリスクについては、それぞれの担当部署が、規則・ガイドラインの制定、教育の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、その状況を定期的に各委員会等に報告する他、監査室による監査を実施しております。

また重要な法務問題に関しては、顧問弁護士に適宜相談を行い対応しております。

(3) 役員報酬の内容

平成19年3月期における当社の取締役および監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	8名	129,942千円
監査役に支払った報酬	4名	41,700千円 (内、社外監査役6,000千円)
合計		171,642千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 取締役の報酬限度額は、平成4年3月25日開催の臨時株主総会において年額250,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。  
3. 監査役の報酬限度額は、平成4年3月25日開催の臨時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。  
4. 支給額には、当事業年度に係る役員退任慰労金の支払に対する引当金繰入額（取締役に對し26,760千円、監査役に對し5,700千円）が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への監査報酬の内容は以下のとおりです。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22,000千円
上記以外の報酬	550千円
計	22,550千円

(5) 責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			3,533,268		2,928,607
2. 受取手形及び売掛金	※4		7,665,432		9,552,290
3. たな卸資産			4,899,597		6,217,808
4. 繰延税金資産			337,073		253,110
5. その他			151,599		254,775
貸倒引当金			△9,047		△9,326
流動資産合計			16,577,922	54.7	19,197,265
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	6,368,638		6,490,814	
減価償却累計額		3,343,392	3,025,246	3,485,694	3,005,119
(2) 機械装置及び運搬具	※2	17,565,194		17,148,151	
減価償却累計額		12,713,942	4,851,251	12,159,005	4,989,146
(3) 土地	※2		2,608,545		2,618,091
(4) 建設仮勘定			159,098		496,189
(5) その他	※2	2,429,170		2,573,912	
減価償却累計額		1,465,497	963,672	1,544,676	1,029,236
有形固定資産合計			11,607,814	38.3	12,137,783
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			115,321		—
(2) のれん			—		89,694
(3) その他			198,899		386,902
無形固定資産合計			314,220	1.0	476,597

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		1,520,085		1,956,368	
(2) その他		259,666		356,782	
貸倒引当金		△7,717		△6,727	
投資その他の資産合計		1,772,034	5.9	2,306,423	6.8
固定資産合計		13,694,069	45.2	14,920,803	43.7
Ⅲ 繰延資産					
1. 新株発行費		14,911		7,456	
2. 社債発行費		1,267		—	
繰延資産合計		16,178	0.1	7,456	0.0
資産合計		30,288,170	100.0	34,125,525	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4	6,996,234		9,403,784	
2. 短期借入金		180,000		790,000	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金	※2	1,880,207		1,167,718	
4. 1年以内償還予定の社債		80,000		80,000	
5. 未払法人税等		1,359,436		744,099	
6. 賞与引当金		439,862		426,032	
7. その他	※4	2,016,373		3,133,833	
流動負債合計		12,952,113	42.8	15,745,468	46.1
II 固定負債					
1. 社債		280,000		200,000	
2. 長期借入金	※2	1,483,018		315,300	
3. 繰延税金負債		278,857		457,217	
4. 退職給付引当金		1,082,946		1,107,648	
5. 役員退職慰労引当金		274,588		165,981	
6. その他		—		540	
固定負債合計		3,399,409	11.2	2,246,686	6.6
負債合計		16,351,523	54.0	17,992,154	52.7
(資本の部)					
I 資本金	※5	2,190,000	7.2	—	—
II 資本剰余金		1,802,000	5.9	—	—
III 利益剰余金		9,474,792	31.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		423,802	1.4	—	—
V 為替換算調整勘定		46,051	0.2	—	—
資本合計		13,936,646	46.0	—	—
負債資本合計		30,288,170	100.0	—	—



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,190,000	6.4
2. 資本剰余金		—	—	1,802,000	5.3
3. 利益剰余金		—	—	11,584,111	33.9
株主資本合計		—	—	15,576,111	45.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	488,640	1.4
2. 為替換算調整勘定		—	—	68,618	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	557,258	1.6
純資産合計		—	—	16,133,370	47.3
負債純資産合計		—	—	34,125,525	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1, 2		46,147,870	100.0		45,872,643	100.0
II 売上原価			32,119,930	69.6		34,812,814	75.9
売上総利益			14,027,939	30.4		11,059,828	24.1
III 販売費及び一般管理費			6,603,297	14.3		6,582,057	14.3
営業利益			7,424,642	16.1		4,477,771	9.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息			3,538			150	
2. 受取配当金			1,916			16,377	
3. 持分法による投資利益			22,589			—	
4. 役員保険解約返戻金			11,887			10,322	
5. 仕入割引		16,333			19,751		
6. その他		19,527	75,793	0.2	19,764	66,366	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		157,931			66,677		
2. 売上割引		80,415			89,066		
3. 持分法による投資損失		—			6,917		
4. その他		36,827	275,174	0.6	29,769	192,431	0.4
経常利益			7,225,260	15.7		4,351,705	9.5
VI 特別利益	※3						
1. 固定資産売却益			—			637	
2. 投資有価証券売却益			18			—	
3. 火災保険差益			—			28,831	
4. その他		3,783	3,802	0.0	1,073	30,542	0.1
VII 特別損失	※4 ※5						
1. 固定資産処分損			144,916			175,820	
2. 固定資産売却損			—			1,473	
3. その他		34,501	179,418	0.4	—	177,293	0.4
税金等調整前当期純利益			7,049,644	15.3		4,204,954	9.2
法人税、住民税及び事業税		2,952,328			1,602,737		
法人税等調整額		△130,401	2,821,927	6.1	125,697	1,728,435	3.8
当期純利益			4,227,716	9.2		2,476,518	5.4

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			—
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		1,802,000	1,802,000
III 資本剰余金期末残高			1,802,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,567,076
II 利益剰余金増加高 当期純利益		4,227,716	4,227,716
III 利益剰余金減少高 配当金		320,000	320,000
IV 利益剰余金期末残高			9,474,792

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	2,190,000	1,802,000	9,474,792	13,466,792	423,802	46,051	469,854	13,936,646
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（注）			△367,200	△367,200				△367,200
当期純利益			2,476,518	2,476,518				2,476,518
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					64,837	22,567	87,404	87,404
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	2,109,318	2,109,318	64,837	22,567	87,404	2,196,723
平成19年3月31日 残高（千円）	2,190,000	1,802,000	11,584,111	15,576,111	488,640	68,618	557,258	16,133,370

(注) 剰余金の配当のうち、△244,800千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,049,644	4,204,954
減価償却費		989,863	1,028,321
貸倒引当金の減少額		△2,480	△711
受取利息及び受取配当金		△5,455	△16,527
支払利息		157,931	66,677
持分法による投資損益		△22,589	6,917
有形固定資産処分損益		144,916	176,656
火災保険差益		—	△28,831
投資有価証券売却損益		11,789	—
投資有価証券評価損		2,374	—
繰延資産償却		13,056	8,722
賞与引当金の増加額 (△減少額)		68,489	△13,829
退職給付引当金の増加額		211,814	24,701
役員退職慰労引当金の減少額		△10,212	△108,607
売上債権の増加額		△339,847	△1,886,158
たな卸資産の増加額		△260,375	△1,317,911
その他流動資産の減少額 (△増加額)		79,092	△106,126
仕入債務の増加額 (△減少額)		△37,310	2,407,550
その他流動負債の増加額		49,951	281,939
その他		△39,106	△78,591
小計		8,061,548	4,649,145
利息及び配当金の受取額		78,143	21,941
利息の支払額		△142,401	△64,949
法人税等の支払額		△2,787,821	△2,171,871
火災保険金の収入		—	50,952
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,209,469	2,485,218

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定性預金の預入による支出		△50,000	△50,020
固定性預金の払戻による収入		10,000	50,000
有形固定資産の取得による支出		△915,004	△856,857
無形固定資産の取得による支出		△46,604	△258,519
役員保険積立による支出		△7,448	—
投資有価証券の取得による支出		△1,103	△344,044
投資有価証券の売却による収入		388,018	—
連結範囲変更子会社株式取得		△59,083	—
敷金の戻入による収入		—	64,357
その他		△97	△4,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		△681,323	△1,399,927
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△3,677,000	610,000
長期借入れによる収入		540,000	—
長期借入金の返済による支出		△3,197,049	△1,880,207
社債の償還による支出		△40,000	△80,000
配当金の支払額		△319,986	△365,465
株式の発行による収入		2,969,632	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,724,402	△1,715,672
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		15,555	25,700
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		819,298	△604,680
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,663,969	3,483,268
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	3,483,268	2,878,587

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 上武産業株式会社 上武エコ・クリーン株式会社 株式会社ティ・アンド・アイ ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD. 株式会社環境科学コーポレーション</p> <p>なお、環境科学コーポレーションについては、当期新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 上武産業株式会社 上武エコ・クリーン株式会社 株式会社ティ・アンド・アイ ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD. 株式会社環境科学コーポレーション</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 JOHNSON ASAHI PTY. LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (RHSJエンタープライズ㈱、TEC GLOBAL PTY. LTD.) は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 JOHNSON ASAHI PTY. LTD.</p> <p>(2) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD. の決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、同社の12月31日現在での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ          時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産          月別総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産          当社は定額法、国内連結子会社は定率法を採用しております。          （但し、国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 25～55年          機械装置 10～14年</p> <p>ロ 無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費          3年間で均等償却しております。</p> <p>新株発行費          3年間で均等償却しております。</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。          時価のないもの          同 左</p> <p>ロ デリバティブ          同 左</p> <p>ハ たな卸資産          同 左</p> <p>イ 有形固定資産          同 左</p> <p>ロ 無形固定資産          同 左</p> <p>社債発行費          同 左</p> <p>新株発行費          同 左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、買掛金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに為替の変動リスクを管理する目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本が金額、契約期間とも一致しており、金利スワップ特例処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。また、為替予約取引は、外貨建による同一金額、同一期日の予約を振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は、16,133,370千円であります。                      なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度                      (自 平成17年4月1日                      至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成18年4月1日                      至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)                      前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																					
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">244,819千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,890,884千円 (1,611,605)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">370,891 (367,256)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,947,064 (3,947,064)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">121,584 (118,414)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">848,645 (533,291)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,179,070 (6,577,633)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年以内返済予定)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,845,360千円 (1,517,640)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,471,990 (1,244,120)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,317,350 (2,761,760)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 銀行借入に対する保証債務 日本ヨルダン肥料株式会社 (991千US\$) 116,491千円 JOHNSON ASAHI PTY. LTD. (1,500千A\$) 126,075 従業員 20,308 <hr/>計 262,874</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式72,000株であります。</p>	投資有価証券(株式)		244,819千円	建物		1,890,884千円 (1,611,605)	構築物		370,891 (367,256)	機械装置		3,947,064 (3,947,064)	工具器具備品		121,584 (118,414)	土地		848,645 (533,291)	計		7,179,070 (6,577,633)	長期借入金(1年以内返済予定)		1,845,360千円 (1,517,640)	長期借入金		1,471,990 (1,244,120)	計		3,317,350 (2,761,760)	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">229,354千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,887,495千円 (1,618,405)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">389,539 (385,827)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,171,690 (4,171,690)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">207,794 (204,624)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">848,804 (533,201)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,505,324 (6,913,749)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年以内返済予定)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,156,690千円 (992,320)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">315,300 (251,800)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,471,990 (1,244,120)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 銀行借入に対する保証債務 日本ヨルダン肥料株式会社 (330千US\$) 39,022千円 JOHNSON ASAHI PTY. LTD. (1,300千A\$) 123,968 従業員 17,037 <hr/>計 180,027</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">152,707千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">531,265</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">319,776</td> </tr> </table> <p>設備支払手形は、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5. _____</p>	投資有価証券(株式)		229,354千円	建物		1,887,495千円 (1,618,405)	構築物		389,539 (385,827)	機械装置		4,171,690 (4,171,690)	工具器具備品		207,794 (204,624)	土地		848,804 (533,201)	計		7,505,324 (6,913,749)	長期借入金(1年以内返済予定)		1,156,690千円 (992,320)	長期借入金		315,300 (251,800)	計		1,471,990 (1,244,120)	受取手形		152,707千円	支払手形		531,265	設備支払手形		319,776
投資有価証券(株式)		244,819千円																																																																				
建物		1,890,884千円 (1,611,605)																																																																				
構築物		370,891 (367,256)																																																																				
機械装置		3,947,064 (3,947,064)																																																																				
工具器具備品		121,584 (118,414)																																																																				
土地		848,645 (533,291)																																																																				
計		7,179,070 (6,577,633)																																																																				
長期借入金(1年以内返済予定)		1,845,360千円 (1,517,640)																																																																				
長期借入金		1,471,990 (1,244,120)																																																																				
計		3,317,350 (2,761,760)																																																																				
投資有価証券(株式)		229,354千円																																																																				
建物		1,887,495千円 (1,618,405)																																																																				
構築物		389,539 (385,827)																																																																				
機械装置		4,171,690 (4,171,690)																																																																				
工具器具備品		207,794 (204,624)																																																																				
土地		848,804 (533,201)																																																																				
計		7,505,324 (6,913,749)																																																																				
長期借入金(1年以内返済予定)		1,156,690千円 (992,320)																																																																				
長期借入金		315,300 (251,800)																																																																				
計		1,471,990 (1,244,120)																																																																				
受取手形		152,707千円																																																																				
支払手形		531,265																																																																				
設備支払手形		319,776																																																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">2,671,513千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">298,205</td> </tr> <tr> <td>給与賃金</td> <td style="text-align: right;">845,939</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">202,210</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">228,743</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,896</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">96,855</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">336,821</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、255,113千円であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産処分損は全て除却損であります。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,276千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">78,238</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,401</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	運賃	2,671,513千円	販売手数料	298,205	給与賃金	845,939	賞与引当金繰入額	202,210	退職給付費用	228,743	役員退職慰労引当金繰入額	56,896	減価償却費	96,855	業務委託料	336,821	建物及び構築物	31,276千円	機械装置及び運搬具	78,238	その他	35,401	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">2,652,146千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">305,232</td> </tr> <tr> <td>給与賃金</td> <td style="text-align: right;">868,106</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">149,336</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">123,414</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,093</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">101,785</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">349,737</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、225,131千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">473千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産処分損は全て除却損であります。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,497千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">119,035</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,287</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,453千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	運賃	2,652,146千円	販売手数料	305,232	給与賃金	868,106	賞与引当金繰入額	149,336	退職給付費用	123,414	役員退職慰労引当金繰入額	59,093	減価償却費	101,785	業務委託料	349,737	機械装置及び運搬具	473千円	土地	163	建物及び構築物	25,497千円	機械装置及び運搬具	119,035	その他	31,287	建物及び構築物	1,453千円	その他	19
運賃	2,671,513千円																																																				
販売手数料	298,205																																																				
給与賃金	845,939																																																				
賞与引当金繰入額	202,210																																																				
退職給付費用	228,743																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	56,896																																																				
減価償却費	96,855																																																				
業務委託料	336,821																																																				
建物及び構築物	31,276千円																																																				
機械装置及び運搬具	78,238																																																				
その他	35,401																																																				
運賃	2,652,146千円																																																				
販売手数料	305,232																																																				
給与賃金	868,106																																																				
賞与引当金繰入額	149,336																																																				
退職給付費用	123,414																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	59,093																																																				
減価償却費	101,785																																																				
業務委託料	349,737																																																				
機械装置及び運搬具	473千円																																																				
土地	163																																																				
建物及び構築物	25,497千円																																																				
機械装置及び運搬具	119,035																																																				
その他	31,287																																																				
建物及び構築物	1,453千円																																																				
その他	19																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,000	—	—	72,000
合計	72,000	—	—	72,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	244,800	3,400	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	122,400	1,700	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	244,800	利益剰余金	3,400	平成19年3月31日	平成19年6月21日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 3,533,268 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △50,000 <hr/> 現金及び現金同等物 3,483,268	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,928,607 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △50,020 <hr/> 現金及び現金同等物 2,878,587

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	236,451	77,873	158,577	機械装置及び運搬具	254,661	128,250	126,411
その他(工具器具備品)	41,120	20,098	21,021	その他(工具器具備品)	128,649	32,279	96,369
合計	277,572	97,972	179,599	合計	383,311	160,530	222,781
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 52,124千円				1年内 70,542千円			
1年超 127,474千円				1年超 152,238千円			
合計 179,599千円				合計 222,781千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 49,013千円				支払リース料 66,323千円			
減価償却費相当額 49,013千円				減価償却費相当額 66,323千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	253,687	925,072	671,384	608,481	1,377,170	768,689
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	253,687	925,072	671,384	608,481	1,377,170	768,689
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	253,687	925,072	671,384	608,481	1,377,170	768,689

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額 (千円)	388,018	—
売却益の合計額 (千円)	18	—
売却損の合計額 (千円)	11,808	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	350,193	349,842

(注) 前連結会計年度において、投資有価証券について2,374千円 (その他有価証券で時価のない株式2,374千円) 減損処理を行なっております。

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、買掛金</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに為替の変動リスクを管理する目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本が金額、契約期間とも一致しており、金利スワップ特例処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。また、為替予約取引は、外貨建による同一金額、同一期日の予約を振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、相手先が契約不履行となることにより被る信用リスクと、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しており、為替予約取引は為替等相場の変動によって発生する市場リスクを有しております。 なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計が適用されるため、該当事項はありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成19年3月31日)</p>
<p>ヘッジ会計が適用されるため、該当事項はありません。</p>	<p>同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、基金型確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

当社及び一部国内連結子会社は、退職一時金制度と基金型確定給付企業年金制度を併用していましたが、退職一時金制度にかえて確定拠出年金制度を平成15年1月1日付で導入いたしました。ただし、制度導入時50歳以上の従業員については、確定拠出年金制度の適用対象外となるため、従来の退職一時金制度を継続しております。

また、当社は厚生年金基金の代行返上部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	2,425,346	2,396,436
(2) 年金資産	882,406	996,991
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	416,981	331,543
(4) 未認識数理計算上の差異	153,488	60,012
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△110,475	△99,758
(6) 退職給付引当金	1,082,946	1,107,648

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用	196,537	127,359
(2) 利息費用	27,073	28,015
(3) 期待運用収益	△14,385	△21,967
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	85,437	85,438
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	154,663	85,605
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△10,716	△10,717
(7) 退職給付費用	438,609	293,733
(8) その他	40,059	42,952
計	478,668	336,685

(注) 1. 連結子会社は簡便法を適用しているため、退職給付費用は(1)勤務費用に含めております。

2. 「(8) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(5) 過去勤務債務の処理年数	15年	15年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として 15年	主として 15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	未払事業税
賞与时法定福利費	賞与时法定福利費
その他	その他
繰延税金資産 (流動) 小計	繰延税金資産 (流動) 小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産 (流動) 合計	繰延税金資産 (流動) 合計
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
減損損失	減損損失
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
ゴルフ会員権	ゴルフ会員権
その他	その他
繰延税金資産 (固定) 小計	繰延税金資産 (固定) 小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産 (固定) 合計	繰延税金資産 (固定) 合計
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
特別償却準備金	特別償却準備金
有価証券評価差額	有価証券評価差額
その他	その他
繰延税金負債 (固定) 合計	繰延税金負債 (固定) 合計
繰延税金負債 (固定) の純額	繰延税金負債 (固定) の純額
	繰延税金資産 (固定) の純額は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割額	住民税均等割額
評価性引当額	評価性引当額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	農業資材事業 (千円)	鉄鋼建設資 材事業 (千円)	環境サー ビス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業 利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	11,434,301	32,377,619	746,600	1,589,348	46,147,870	—	46,147,870
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9	—	13,550	68,532	82,092	(82,092)	—
計	11,434,310	32,377,619	760,150	1,657,881	46,229,962	(82,092)	46,147,870
営業費用	11,203,039	24,431,034	756,159	1,491,757	37,881,990	841,237	38,723,228
営業利益	231,271	7,946,585	3,991	166,124	8,347,972	(923,330)	7,424,642
II. 資産、減価償却 費、及び資本的 支出							
資産	8,346,622	13,798,004	1,051,780	2,212,706	25,409,114	4,879,056	30,288,170
減価償却費	261,968	505,573	34,745	140,090	942,377	47,485	989,863
資本的支出	151,962	1,035,500	11,741	108,059	1,307,262	88,883	1,396,146

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

農業資材事業……………主要な製品は、肥料、園芸資材、種苗、乾牧草等であります。

鉄鋼建設資材事業……………主要な製品は、異形棒鋼、構造用鋼、ねじ鉄筋等であります。

環境サービス事業……………主要な製品とサービスは、再生骨材事業と環境計量証明・コンサルタント業です。

その他事業……………主要な製品は、碎石・砕砂等であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は929,225千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,683,258千円であり、その主なものは、当社での余裕資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費および増加額が含まれています。

(事業区分の方法の変更)

従来、「農業資材事業」「鉄鋼建設資材事業」「その他事業」の3事業に区分しておりましたが、平成17年12月8日付にて当社グループの企業理念である「環境」を業として営む株式会社環境科学コーポレーションの株式を取得したことに伴い、より「環境」の事業性を明らかにするため、当期より「農業資材事業」「鉄鋼建設資材事業」「環境サービス事業」「その他事業」の4事業に区分しております。(これに伴い、従来その他事業に含んでいた、上武エコ・クリン株式会社の売上高等を環境サービス事業に区分表示しております。)なお、変更後の事業区分によった場合の、前々連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前々連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	農業資材事業 (千円)	鉄鋼建設資材事業 (千円)	環境サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,499,130	28,988,009	232,970	1,524,713	41,244,822	—	41,244,822
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	18	—	1,779	67,547	69,346	(69,346)	—
計	10,499,148	28,988,009	234,749	1,592,261	41,314,169	(69,346)	41,244,822
営業費用	10,160,369	23,347,122	231,601	1,488,081	35,227,175	647,425	35,874,601
営業利益	338,779	5,640,886	3,148	104,179	6,086,993	(716,772)	5,370,221
II. 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出							
資産	8,418,762	13,102,903	216,410	2,399,552	24,137,628	3,769,911	27,907,540
減価償却費	258,030	630,846	25,891	152,934	1,067,702	44,681	1,112,384
減損損失	—	—	—	—	—	478,588	478,588
資本的支出	243,778	543,945	14,216	93,073	895,013	40,225	935,239

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	農業資材事業 （千円）	鉄鋼建設資 材事業 （千円）	環境サー ビス事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
<b>I. 売上高及び営業利益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,682,031	31,498,493	1,051,825	1,640,292	45,872,643	—	45,872,643
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	135	—	32,611	75,636	108,383	(108,383)	—
計	11,682,166	31,498,493	1,084,437	1,715,929	45,981,026	(108,383)	45,872,643
営業費用	11,355,563	26,558,735	1,130,174	1,526,576	40,571,050	823,821	41,394,872
営業利益	326,602	4,939,757	(45,736)	189,352	5,409,976	(932,205)	4,477,771
<b>II. 資産、減価償却費、及び資本的支出</b>							
資産	8,845,533	17,310,221	1,130,250	2,245,793	29,531,799	4,593,726	34,125,525
減価償却費	258,117	553,200	40,699	132,726	984,744	43,577	1,028,321
資本的支出	243,512	1,470,378	32,801	99,147	1,845,840	58,343	1,904,184

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

農業資材事業……………主要な製品は、肥料、園芸資材、種苗、乾牧草等であります。

鉄鋼建設資材事業……………主要な製品は、異形棒鋼、構造用鋼、ねじ筋鉄筋等であります。

環境サービス事業……………主要な製品とサービスは、環境計量証明・コンサルタント業と廃棄物処理・リサイクル事業です。

その他事業……………主要な製品は、砕石・砕砂等であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は912,441千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,659,498千円であり、その主なものは、当社での余裕資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費および増加額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の売上高がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三井物産株式会社	東京都千代田区	192,499	商社	(被所有) 直接 8.33	-	当社製品の販売及び原材料の購入	棒鋼の販売	2,990,360	売掛金	476,431
								肥料原材料の購入	123,320	買掛金	76,845
法人主要株主	株式会社メタルワン	東京都港区	100,000	商社	(被所有) 直接 8.33	-	当社製品の販売	棒鋼の販売	520,313	売掛金	327,614

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 棒鋼の販売および原材料の購入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上、決定しております。
3. 三井物産株式会社、株式会社メタルワンは、平成17年9月に関連当事者に該当しなくなったため、「取引金額」については、平成17年4月1日から平成17年9月30日までの金額を、「資本金又は出資金」、「議決権等の所有(被所有)割合」および「期末残高」については、平成17年9月30日のものを記載しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	三井物産フィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区	2,000	金融サービス業	-	-	-	売上債権の譲渡	2,752,380	-	-
								割引料の支払	6,293	-	-
								相殺手数料の支払	1,026	-	-
法人主要株主の子会社	株式会社メタルワン建材	東京都千代田区	10,000	商社	-	-	当社製品の販売及び原材料の購入	棒鋼の販売	2,810,760	売掛金	1,782,331
								鉄鋼原材料等の購入	1,180,578	買掛金	931,897
								ガイドロール等の購入	12,204	未払金	3,932
								圧延ロールの購入	2,460	設備未払金	2,583

(注) 1. 上記金額のうち、売上債権の譲渡の取引金額には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 割引料および相殺手数料については、市場金利等を勘案し利率を合理的に決定しております。
- (2) 棒鋼の販売および原材料の購入・ガイドロール等の購入・圧延ロールの購入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上、決定しております。
3. 三井物産フィナンシャルサービス株式会社は、当社の主要株主である三井物産株式会社の子会社であり株式会社メタルワン建材は、当社の主要株主である株式会社メタルワンの子会社であります。両社は、平成17年9月に関連当事者に該当しなくなったため、「取引金額」については、平成17年4月1日から平成17年9月30日までの金額を、「資本金又は出資金」、「議決権等の所有(被所有)割合」および「期末残高」については、平成17年9月30日のものを記載しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	193,564.54円	1株当たり純資産額	224,074.59円
1株当たり当期純利益金額	63,471.61円	1株当たり当期純利益金額	34,396.09円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年1月11日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	113,630.66円		
1株当たり当期純利益金額	40,425.30円		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	4,227,716	2,476,518
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,227,716	2,476,518
期中平均株式数 (株)	66,608	72,000

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
朝日工業株式会社	第1回無担保社債	平成15年 9月10日	200,000	200,000	0.87	なし	平成20年 9月10日
朝日工業株式会社	第2回無担保社債	平成17年 3月25日	160,000 (80,000)	80,000 (80,000)	0.85	なし	平成20年 3月25日
合計	—	—	360,000 (80,000)	280,000 (80,000)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	200,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	180,000	790,000	1.350	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,880,207	1,167,718	2.270	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,483,018	315,300	2.343	平成20年～ 平成22年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	3,543,225	2,273,018	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	265,300	40,000	10,000	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,084,244		2,424,722	
2. 受取手形	※6	733,606		807,813	
3. 売掛金		5,888,476		7,626,171	
4. 商品		262,209		329,877	
5. 製品		2,167,312		2,575,832	
6. 半製品		1,165,203		1,979,110	
7. 原材料		1,136,893		1,148,802	
8. 貯蔵品		100,157		116,112	
9. 繰延税金資産		302,843		217,539	
10. 未収入金		56,362		159,712	
11. 前払費用		58,509		55,748	
12. 関係会社貸付金		1,480,000		1,715,000	
13. その他		600		10,838	
貸倒引当金		△2,000		△1,700	
流動資産合計		16,434,421	57.8	19,165,583	59.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
Ⅱ 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	4,699,236		4,788,581		
減価償却累計額		2,312,716	2,386,520	2,424,388	2,364,192	
2. 構築物	※1	1,205,180		1,233,794		
減価償却累計額		747,643	457,537	765,046	468,747	
3. 機械及び装置	※1	15,376,879		14,918,666		
減価償却累計額		10,923,326	4,453,552	10,287,949	4,630,716	
4. 車輛及び運搬具		27,524		18,887		
減価償却累計額		23,970	3,554	16,519	2,367	
5. 工具器具及び備品	※1	1,036,198		1,163,674		
減価償却累計額		786,737	249,460	806,078	357,595	
6. 土地	※1		2,152,379		2,175,425	
7. 建設仮勘定			118,822		408,318	
有形固定資産合計			9,821,828	34.5	10,407,363	32.1
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			129,794		333,060	
2. その他			56,223		43,596	
無形固定資産合計			186,018	0.7	376,656	1.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,260,315		1,712,063	
2. 関係会社株式			486,843		486,843	
3. 出資金			3,878		3,878	
4. 長期前払費用			235		63,282	
5. その他			222,897		162,859	
貸倒引当金			△4,366		△3,876	
投資その他の資産合計			1,969,804	6.9	2,425,051	7.5
固定資産合計			11,977,651	42.1	13,209,070	40.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
Ⅲ 繰延資産					
1. 新株発行費		14,911		7,456	
2. 社債発行費		1,267		—	
繰延資産合計		16,178	0.1	7,456	0.0
資産合計		28,428,251	100.0	32,382,110	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※6	1,493,505		1,545,254	
2. 買掛金	※3	5,133,750		7,462,447	
3. 短期借入金		180,000		790,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	1,537,640		1,012,320	
5. 1年以内償還予定の社債		80,000		80,000	
6. 未払金		744,060		1,288,049	
7. 未払費用		162,038		180,337	
8. 未払法人税等		1,347,143		731,925	
9. 預り金		18,933		21,852	
10. 賞与引当金		397,367		338,340	
11. 設備支払手形	※6	502,770		868,791	
12. 設備未払金		182,051		585,434	
13. その他		225,276		36,844	
流動負債合計		12,004,537	42.2	14,941,598	46.1
II 固定負債					
1. 社債		280,000		200,000	
2. 長期借入金	※1	1,314,120		301,800	
3. 長期預り金		—		540	
4. 繰延税金負債		302,480		363,657	
5. 退職給付引当金		872,657		905,550	
6. 役員退職慰労引当金		222,780		104,480	
固定負債合計		2,992,037	10.5	1,876,028	5.8
負債合計		14,996,575	52.8	16,817,626	51.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		2,190,000	7.7	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,802,000		—	
資本剰余金合計			1,802,000	6.3	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		52,603		—	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		739,202		—	
(2) 特別償却準備金		4,144		—	
(3) 別途積立金		200,000		—	
3. 当期末処分利益		8,026,276		—	
利益剰余金合計			9,022,227	31.7	—
IV その他有価証券評価差額 金			417,449	1.5	—
資本合計			13,431,676	47.2	—
負債資本合計			28,428,251	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,190,000	6.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	1,802,000	
資本剰余金合計		—	—	1,802,000	5.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	52,603	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	715,702	
特別償却準備金		—	—	1,381	
別途積立金		—	—	200,000	
繰越利益剰余金		—	—	10,120,510	
利益剰余金合計		—	—	11,090,197	34.2
株主資本合計		—	—	15,082,197	46.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	482,286	1.5
評価・換算差額等合計		—	—	482,286	1.5
純資産合計		—	—	15,564,483	48.1
負債純資産合計		—	—	32,382,110	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		39,594,321			38,863,773		
2. 商品売上高		4,220,561	43,814,883	100.0	4,318,019	43,181,792	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		2,246,406			2,167,312		
2. 当期製品製造原価	※2	27,236,837			30,089,499		
合計		29,483,243			32,256,812		
3. 他勘定振替高	※2	△161,911			△208,266		
4. 製品期末たな卸高		2,167,312	27,154,019	62.0	2,575,832	29,472,713	68.3
5. 商品期首たな卸高		306,235			262,209		
6. 当期商品仕入高		3,631,827			3,754,283		
合計		3,938,063			4,016,493		
7. 商品期末たな卸高		262,209	3,675,853	8.4	329,877	3,686,615	8.5
売上原価合計			30,829,873	70.4		33,159,328	76.8
売上総利益			12,985,009	29.6		10,022,463	23.2
III 販売費及び一般管理費	※ 1, 2, 3		5,733,046	13.1		5,677,090	13.1
営業利益			7,251,962	16.5		4,345,373	10.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※4	7,992			22,650		
2. 有価証券利息		3,465			76		
3. 受取配当金		1,841			16,302		
4. 賃貸料収入	※4	8,160			7,498		
5. 仕入割引		16,333			19,751		
6. 役員保険解約返戻金		5,420			7,373		
7. その他		11,797	55,012	0.1	13,586	87,239	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		121,773			57,024		
2. 売上割引		80,415			89,066		
3. その他		24,111	226,300	0.5	25,118	171,210	0.4
経常利益			7,080,674	16.1		4,261,402	9.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	—			163		
2. 投資有価証券売却益		10			—		
3. 貸倒引当金戻入益		3,616			790		
4. 火災保険差益		—	3,626	0.0	28,831	29,785	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※6	139,954			172,798		
2. 固定資産売却損	※7	—			1,224		
3. 投資有価証券売却損		11,808			—		
4. 投資有価証券評価損		1,295			—		
5. PCB処理費用		10,318			—		
6. 本社移転費用		6,000	169,376	0.4	—	174,023	0.5
税引前当期純利益			6,914,923	15.7		4,117,164	9.5
法人税、住民税及び事業税		2,927,380			1,578,380		
法人税等調整額		△145,255	2,782,124	6.3	103,614	1,681,994	3.9
当期純利益			4,132,799	9.4		2,435,169	5.6
前期繰越利益			4,013,476			—	
中間配当額			120,000			—	
当期未処分利益			8,026,276			—	



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		18,260,436	66.7	21,439,575	69.3
II 労務費		2,224,902	8.1	2,203,617	7.1
III 経費	※1	6,913,852	25.2	7,295,306	23.6
当期総製造費用		27,399,191	100.0	30,938,499	100.0
半製品期首たな卸高		1,029,629		1,165,203	
合計		28,428,820		32,103,703	
他勘定振替高	※2	26,779		35,092	
半製品期末たな卸高		1,165,203		1,979,110	
当期製品製造原価		27,236,837		30,089,499	

(注) 1. 当社の原価計算は、組別総合原価計算によっております。

2. ※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
電力料	1,970,980千円	2,165,292千円
減価償却費	733,918	769,675
外注費	556,294	533,634

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
販売部門への振替	15,057千円	15,913千円
その他	11,721	19,179

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			8,026,276
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		11,811	
2. 特別償却準備金取崩額		1,381	13,193
合計			8,039,469
III 利益処分量			
1. 配当金		244,800	244,800
IV 次期繰越利益			7,794,669

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,190,000	1,802,000	1,802,000	52,603	739,202	4,144	200,000	8,026,276	9,022,227	13,014,227
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)					△23,500			23,500	—	—
特別償却準備金の取崩し(注)						△2,763		2,763	—	—
剰余金の配当(注)								△367,200	△367,200	△367,200
当期純利益								2,435,169	2,435,169	2,435,169
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△23,500	△2,763	—	2,094,233	2,067,969	2,067,969
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,190,000	1,802,000	1,802,000	52,603	715,702	1,381	200,000	10,120,510	11,090,197	15,082,197

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	417,449	417,449	13,431,676
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			—
特別償却準備金の取崩し(注)			—
剰余金の配当(注)			△367,200
当期純利益			2,435,169
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	64,837	64,837	64,837
事業年度中の変動額合計 (千円)	64,837	64,837	2,132,807
平成19年3月31日 残高 (千円)	482,286	482,286	15,564,483

(注) 剰余金の配当のうち△244,800千円、固定資産圧縮積立金の取崩しのうち11,811千円及び特別償却準備金の取崩しのうち1,381千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法を採用しております。	(1) デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	月別総平均法による原価法を採用しております。	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 25～55年 機械及び装置 10～14年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 3年間で均等償却しております。 (2) 新株発行費 3年間で均等償却しております。	(1) 社債発行費 同 左 (2) 新株発行費 同 左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年（確定拠出年金制度および前払退職金制度への移行対象者以外は、制度導入時の平均残存勤務見込年数（6年））による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに為替の変動リスクを管理する目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本が金額、契約期間とも一致しており、金利スワップ特例処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。また、為替予約取引は、外貨建による同一金額、同一期日の予約を振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は、15,564,483千円であります。                      なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																
<p>※1. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 25%;">1,890,884千円</td> <td style="width: 15%;">(1,611,605)</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>370,891</td> <td>(367,256)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,947,064</td> <td>(3,947,064)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>121,584</td> <td>(118,414)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>535,317</td> <td>(533,291)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,865,742</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(6,577,633)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">長期借入金（1年以内返済予定）</td> <td style="width: 25%;">1,537,640千円</td> <td style="width: 15%;">(1,517,640)</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,314,120</td> <td>(1,244,120)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,851,760</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(2,761,760)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち（ ）内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>※2. 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 25%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">240,000株</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>72,000株</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)1. 平成17年9月12日付で公募による新株式を発行し、発行済株式の総数は4,000株増加し24,000株になりました。</p> <p>2. 平成17年12月6日開催の取締役会において、平成18年1月11日付けをもって1株を3株に分割するとともに、当社定款を変更し会社が発行する株式の総数を分割比率に応じて増加する決議をいたしました。これにより、会社が発行する株式の総数は160,000株増加して240,000株に、発行済株式総数は48,000株増加し72,000株になりました。</p>	建物	1,890,884千円	(1,611,605)		構築物	370,891	(367,256)		機械及び装置	3,947,064	(3,947,064)		工具器具及び備品	121,584	(118,414)		土地	535,317	(533,291)		計	6,865,742	(6,577,633)		長期借入金（1年以内返済予定）	1,537,640千円	(1,517,640)		長期借入金	1,314,120	(1,244,120)		計	2,851,760	(2,761,760)		授権株式数	普通株式	240,000株		発行済株式総数	普通株式	72,000株		<p>※1. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 25%;">1,887,495千円</td> <td style="width: 15%;">(1,618,405)</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>389,539</td> <td>(385,827)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,171,690</td> <td>(4,171,690)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>207,794</td> <td>(204,624)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>535,227</td> <td>(533,201)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">7,191,747</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(6,913,749)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">長期借入金（1年以内返済予定）</td> <td style="width: 25%;">1,012,320千円</td> <td style="width: 15%;">(992,320)</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>301,800</td> <td>(251,800)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,314,120</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,244,120)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち（ ）内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>※2. _____</p>	建物	1,887,495千円	(1,618,405)		構築物	389,539	(385,827)		機械及び装置	4,171,690	(4,171,690)		工具器具及び備品	207,794	(204,624)		土地	535,227	(533,201)		計	7,191,747	(6,913,749)		長期借入金（1年以内返済予定）	1,012,320千円	(992,320)		長期借入金	301,800	(251,800)		計	1,314,120	(1,244,120)	
建物	1,890,884千円	(1,611,605)																																																																															
構築物	370,891	(367,256)																																																																															
機械及び装置	3,947,064	(3,947,064)																																																																															
工具器具及び備品	121,584	(118,414)																																																																															
土地	535,317	(533,291)																																																																															
計	6,865,742	(6,577,633)																																																																															
長期借入金（1年以内返済予定）	1,537,640千円	(1,517,640)																																																																															
長期借入金	1,314,120	(1,244,120)																																																																															
計	2,851,760	(2,761,760)																																																																															
授権株式数	普通株式	240,000株																																																																															
発行済株式総数	普通株式	72,000株																																																																															
建物	1,887,495千円	(1,618,405)																																																																															
構築物	389,539	(385,827)																																																																															
機械及び装置	4,171,690	(4,171,690)																																																																															
工具器具及び備品	207,794	(204,624)																																																																															
土地	535,227	(533,201)																																																																															
計	7,191,747	(6,913,749)																																																																															
長期借入金（1年以内返済予定）	1,012,320千円	(992,320)																																																																															
長期借入金	301,800	(251,800)																																																																															
計	1,314,120	(1,244,120)																																																																															



前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">67,861千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>上武産業株式会社</td> <td style="text-align: right;">152,000千円</td> </tr> <tr> <td>日本ヨルダン肥料株式会社 (991千US\$)</td> <td style="text-align: right;">116,491</td> </tr> <tr> <td>JOHNSON ASAHI PTY. LTD. (1,500千A\$)</td> <td style="text-align: right;">126,075</td> </tr> <tr> <td>上武エコ・クリーン株式会社</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">20,308</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,874</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は417,449千円であります。</p> <p>※6. _____</p>	買掛金	67,861千円	上武産業株式会社	152,000千円	日本ヨルダン肥料株式会社 (991千US\$)	116,491	JOHNSON ASAHI PTY. LTD. (1,500千A\$)	126,075	上武エコ・クリーン株式会社	3,000	従業員	20,308	計	417,874	<p>※3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">82,579千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>上武産業株式会社</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td>日本ヨルダン肥料株式会社 (330千US\$)</td> <td style="text-align: right;">39,022</td> </tr> <tr> <td>JOHNSON ASAHI PTY. LTD. (1,300千A\$)</td> <td style="text-align: right;">123,968</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">17,037</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,027</td> </tr> </table> <p>5. _____</p> <p>※6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度の末日は金融機関の休日であったため次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">124,050千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">502,308</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">319,461</td> </tr> </table>	買掛金	82,579千円	上武産業株式会社	68,000千円	日本ヨルダン肥料株式会社 (330千US\$)	39,022	JOHNSON ASAHI PTY. LTD. (1,300千A\$)	123,968	従業員	17,037	計	248,027	受取手形	124,050千円	支払手形	502,308	設備支払手形	319,461
買掛金	67,861千円																																
上武産業株式会社	152,000千円																																
日本ヨルダン肥料株式会社 (991千US\$)	116,491																																
JOHNSON ASAHI PTY. LTD. (1,500千A\$)	126,075																																
上武エコ・クリーン株式会社	3,000																																
従業員	20,308																																
計	417,874																																
買掛金	82,579千円																																
上武産業株式会社	68,000千円																																
日本ヨルダン肥料株式会社 (330千US\$)	39,022																																
JOHNSON ASAHI PTY. LTD. (1,300千A\$)	123,968																																
従業員	17,037																																
計	248,027																																
受取手形	124,050千円																																
支払手形	502,308																																
設備支払手形	319,461																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,319,056千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">296,972</td></tr> <tr><td>給与賃金</td><td style="text-align: right;">682,997</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">168,447</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">147,272</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,460</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">75,251</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">492,036</td></tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">148,566千円</td></tr> <tr><td>試験材料</td><td style="text-align: right;">12,719</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">624</td></tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は218,750千円であります。</p> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">7,934千円</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">5,856</td></tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産処分損は全て除却損であります。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">30,275千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">74,779</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,200</td></tr> <tr><td>解体費用等</td><td style="text-align: right;">24,618</td></tr> </table> <p>※7. _____</p>	運賃	2,319,056千円	販売手数料	296,972	給与賃金	682,997	賞与引当金繰入額	168,447	退職給付費用	147,272	役員退職慰労引当金繰入額	39,460	減価償却費	75,251	業務委託料	492,036	原材料	148,566千円	試験材料	12,719	その他	624	受取利息	7,934千円	賃貸料収入	5,856	建物	30,275千円	構築物	1,000	機械及び装置	74,779	車輛及び運搬具	79	工具器具及び備品	9,200	解体費用等	24,618	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,311,734千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">304,530</td></tr> <tr><td>給与賃金</td><td style="text-align: right;">690,337</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">146,178</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">116,684</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,460</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">79,947</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">489,715</td></tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">186,158千円</td></tr> <tr><td>試験材料</td><td style="text-align: right;">13,546</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,561</td></tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は182,095千円であります。</p> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">22,636千円</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">6,385</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">163千円</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産処分損は全て除却損であります。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17,702千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,262</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">118,104</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15,004</td></tr> <tr><td>解体費用等</td><td style="text-align: right;">16,255</td></tr> </table> <p>※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,224千円</td></tr> </table>	運賃	2,311,734千円	販売手数料	304,530	給与賃金	690,337	賞与引当金繰入額	146,178	退職給付費用	116,684	役員退職慰労引当金繰入額	32,460	減価償却費	79,947	業務委託料	489,715	原材料	186,158千円	試験材料	13,546	その他	8,561	受取利息	22,636千円	賃貸料収入	6,385	土地	163千円	建物	17,702千円	構築物	5,262	機械及び装置	118,104	車輛及び運搬具	468	工具器具及び備品	15,004	解体費用等	16,255	建物	1,224千円
運賃	2,319,056千円																																																																																
販売手数料	296,972																																																																																
給与賃金	682,997																																																																																
賞与引当金繰入額	168,447																																																																																
退職給付費用	147,272																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	39,460																																																																																
減価償却費	75,251																																																																																
業務委託料	492,036																																																																																
原材料	148,566千円																																																																																
試験材料	12,719																																																																																
その他	624																																																																																
受取利息	7,934千円																																																																																
賃貸料収入	5,856																																																																																
建物	30,275千円																																																																																
構築物	1,000																																																																																
機械及び装置	74,779																																																																																
車輛及び運搬具	79																																																																																
工具器具及び備品	9,200																																																																																
解体費用等	24,618																																																																																
運賃	2,311,734千円																																																																																
販売手数料	304,530																																																																																
給与賃金	690,337																																																																																
賞与引当金繰入額	146,178																																																																																
退職給付費用	116,684																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	32,460																																																																																
減価償却費	79,947																																																																																
業務委託料	489,715																																																																																
原材料	186,158千円																																																																																
試験材料	13,546																																																																																
その他	8,561																																																																																
受取利息	22,636千円																																																																																
賃貸料収入	6,385																																																																																
土地	163千円																																																																																
建物	17,702千円																																																																																
構築物	5,262																																																																																
機械及び装置	118,104																																																																																
車輛及び運搬具	468																																																																																
工具器具及び備品	15,004																																																																																
解体費用等	16,255																																																																																
建物	1,224千円																																																																																

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年3月31日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	143,802	51,426	92,375	機械及び装置	146,910	79,716	67,193
車輛及び運搬具	6,804	769	6,034	車輛及び運搬具	9,570	2,905	6,664
工具器具及び備品	41,120	20,098	21,021	工具器具及び備品	78,105	26,153	51,952
合計	191,726	72,295	119,431	合計	234,585	108,775	125,810
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 35,987千円				1年内 42,188千円			
1年超 83,444千円				1年超 83,621千円			
合計 119,431千円				合計 125,810千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 35,133千円				支払リース料 43,062千円			
減価償却費相当額 35,133千円				減価償却費相当額 43,062千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

## (有価証券関係)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (千円)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金 158,152	賞与引当金 134,659
未払事業税 97,786	未払事業税 55,307
賞与时法定福利費 16,547	賞与时法定福利費 15,456
その他 30,357	その他 12,116
繰延税金資産（流動）合計 302,843	繰延税金資産（流動）合計 217,539
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
退職給付引当金 347,317	退職給付引当金 360,409
役員退職慰労引当金 88,666	役員退職慰労引当金 41,583
ゴルフ会員権評価損 18,785	ゴルフ会員権評価損 18,785
減損損失 128,188	減損損失 128,188
その他 1,464	その他 8,503
繰延税金資産（固定）小計 584,422	繰延税金資産（固定）小計 557,469
評価性引当額 △128,188	評価性引当額 △128,188
繰延税金資産（固定）合計 456,233	繰延税金資産（固定）合計 429,281
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
圧縮記帳積立金 480,899	圧縮記帳積立金 473,171
特別償却準備金 1,826	特別償却準備金 913
その他有価証券評価差額 275,988	その他有価証券評価差額 318,853
繰延税金負債（固定）合計 758,714	繰延税金負債（固定）合計 792,939
繰延税金負債（固定）の純額 302,480	繰延税金負債（固定）の純額 363,657
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (%)
法定実効税率 39.8	法定実効税率 39.8
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
住民税均等割額 0.1	住民税均等割額 0.2
その他 △0.1	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.8

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	186,551.06円	1株当たり純資産額	216,173.39円
1株当たり当期純利益金額	62,046.60円	1株当たり当期純利益金額	33,821.80円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年1月11日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	107,092.88円		
1株当たり当期純利益金額	42,967.55円		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	4,132,799	2,435,169
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,132,799	2,435,169
期中平均株式数 (株)	66,608	72,000

## (重要な後発事象)

前事業年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		東京鋼鐵株式会社	870,000	495,900
日本冶金工業株式会社	407,500	444,582		
日本ヨルダン肥料株式会社	1,672,800	277,182		
東京鐵鋼株式会社	242,000	224,334		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	136	103,224		
アサガミ株式会社	120,000	72,120		
株式会社群馬銀行	32,000	26,720		
長野県農協直販株式会社	48,000	24,000		
朝日食品工業株式会社	30,000	18,240		
三井トラスト・ホールディングス株式会社	6,300	7,320		
その他 8 銘柄	17,986	18,439		
	小計	3,446,722	1,712,063	
合計		3,446,722	1,712,063	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,699,236	127,251	37,907	4,788,581	2,424,388	131,877	2,364,192
構築物	1,205,180	56,339	27,725	1,233,794	765,046	39,866	468,747
機械及び装置	15,376,879	830,272	1,288,485	14,918,666	10,287,949	535,004	4,630,716
車輛及び運搬具	27,524	740	9,378	18,887	16,519	1,458	2,367
工具器具及び備品	1,036,198	203,037	75,561	1,163,674	806,078	80,326	357,595
土地	2,152,379	23,135	89	2,175,425	—	—	2,175,425
建設仮勘定	118,822	1,530,272	1,240,776	408,318	—	—	408,318
有形固定資産計	24,616,222	2,771,048	2,679,924	24,707,347	14,299,983	788,532	10,407,363
無形固定資産							
ソフトウェア	240,884	254,164	10,490	484,559	151,499	50,898	333,060
その他	207,986	1,035	525	208,496	164,900	13,138	43,596
無形固定資産計	448,871	255,200	11,015	693,056	316,399	64,037	376,656
長期前払費用	235	94,923	31,877	63,282	—	—	63,282
繰延資産							
新株発行費	22,367	—	—	22,367	14,911	7,455	7,456
社債発行費	3,800	—	—	3,800	3,800	1,267	—
繰延資産計	26,167	—	—	26,167	18,711	8,722	7,456

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 増加	機械及び装置	埼玉工場・圧延減速機他	205,460千円
		埼玉工場・クレーンキャブクレー他	195,729
		関西工場・BB配合生産設備設置	36,990
		埼玉工場・路盤材生産設備	25,183
		関東工場・菌体集塵機	19,979
		埼玉工場・蛍光X線分析装置	19,800
	建設仮勘定	埼玉工場・圧延設備の改修等	450,085
		埼玉工場・製鋼設備の改修等	375,132
		関西工場・設備の改修等	99,257
(2) 減少	機械及び装置	埼玉工場・線材圧延設備	735,606
		埼玉工場・冷却床切断設備の一部	48,964
		埼玉工場・電気計装装置	45,300
		埼玉工場・レードルファーネス本体の一部	34,889
		埼玉工場・線材トリミング移載装置	28,794

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,366	5,576	—	6,366	5,576
賞与引当金	397,367	338,340	397,367	—	338,340
役員退職慰労引当金	222,780	32,460	150,760	—	104,480

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	485
預金	
当座預金	2,403,790
普通預金	20,447
小計	2,424,237
合計	2,424,722

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
カネヒラ鉄鋼株式会社	541,701
岡谷鋼機株式会社	115,882
トキタ種苗株式会社	35,295
佐藤商事株式会社	30,164
株式会社ハヤカワカンパニー	18,726
その他	66,043
合計	807,813

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	128,417
5月	363,874
6月	903
7月	314,619
8月	—
9月以降	—
合計	807,813



③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社メタルワン建材	2,211,282
全国農業協同組合連合会	1,167,792
阪和興業株式会社	773,374
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	659,533
三井物産株式会社	300,600
その他	2,513,587
合計	7,626,171

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,888,476	45,308,924	43,571,229	7,626,171	85.1	54.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額 (千円)
ねじ節鉄筋周辺商品	136,529
乾牧草	69,537
種子および苗	47,057
園芸用小袋肥料	36,716
その他	40,035
合計	329,877

⑤ 製品

品目	金額 (千円)
鋼材 (異形棒鋼・構造用鋼・ねじ節鉄筋)	1,575,926
有機肥料	556,010
化成肥料	358,879
園芸用小袋肥料	58,763
その他	26,253
合計	2,575,832

## ⑥ 半製品

品目	金額 (千円)
鉄鋼半製品 (ビレット)	1,946,051
肥料半製品 (ようりん)	33,058
合計	1,979,110

## ⑦ 原材料

品目	金額 (千円)
鉄鋼 (鉄スクラップ他)	707,175
肥料 (有機・無機原料他)	357,095
園芸資材 (包装材料他)	84,532
合計	1,148,802

## ⑧ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
人造黒鉛電極	60,611
鉄鋼製造補助材料類	20,334
機械予備品類	11,987
その他	23,179
合計	116,112

## ⑨ 関係会社貸付金

相手先	金額 (千円)
上武産業株式会社	1,090,000
株式会社環境科学コーポレーション	600,000
上武エコ・クリーン株式会社	25,000
合計	1,715,000

## ⑩ 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
昭光通商株式会社	224,673
J F E 商事株式会社	93,226
秩父回収資源株式会社	90,325
株式会社メイツコーポレーション	65,170
トピー実業株式会社	50,666
その他	1,021,192
合計	1,545,254

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	502,308
5月	643,509
6月	—
7月	326,898
8月	72,537
9月以降	—
合計	1,545,254

## ⑪ 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社メタルワン建材	1,583,902
阪和興業株式会社	776,783
伊藤忠商事株式会社	730,833
豊田通商株式会社	587,264
東京電力株式会社	440,666
その他	3,342,997
合計	7,462,447

## ⑫ 設備支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
池原工業株式会社	108,601
スチールプランテック株式会社	103,950
株式会社茅場エンジニアリング	56,805
ニッテツ北海道制御システム株式会社	55,127
ダイシン工業有限会社	54,938
その他	489,370
合計	868,791

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	319,461
5月	433,051
6月	—
7月	96,413
8月	19,866
9月以降	—
合計	868,791

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	9月30日 3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	—
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、以下のとおり年1回「おこめギフト券」を進呈。 1株以上 9株以下 3枚（3kg相当） 10株以上 10枚（10kg相当）

（注）平成19年6月20日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方式は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第15期) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第16期中) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 平成18年12月15日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

朝日工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

朝日工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柄澤 一恵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

朝日工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

朝日工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柄澤 一恵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。